

*Strategic
Business
Innovator*

経営近況報告会

2006年6月29日

SBIホールディングス株式会社

代表取締役執行役員CEO 北尾吉孝

本資料に掲載されている事項は、SBIグループ各社の業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、各社の発行する株式その他の有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。なお、各社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

目次

- 第1部 前期決算の分析を通じて
全部門で予見される更なる飛躍
- 第2部 SBIグループ企業生態系の更なる発展
- 第3部 株価について
- 第4部 SBIグループCSR活動のご報告

第1部

前期決算の分析を通じて
全部門で予見される更なる飛躍

I) 過去3期間売上高・利益とも大幅増

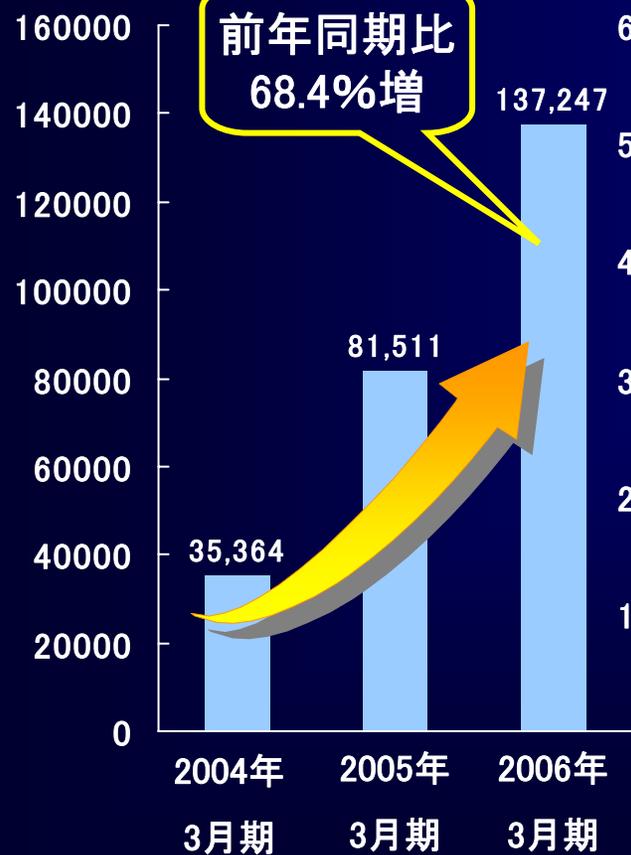
連結決算業績の推移(2004年3月期～2006年3月期)

-売上高-

-経常利益-

-当期純利益-

(単位:百万円)



(単位:百万円)



(単位:百万円)



Ⅱ) すべての部門で将来の飛躍を予見できる ような事象が随所に見られる。

- 1) 好循環サイクルに入ったアセットマネジメント事業
- 2) 圧倒的な競争優位性を有し、いよいよ競争の最終局面を迎えるネット証券事業
- 3) 「貯蓄から投資へ」「ブロードバンド化の進展」「制度改革」などの流れに乗り良好な事業環境が更に好転する
ファイナンシャル・サービス事業

1) 好循環サイクルに入った アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の好循環サイクル



①出資者への分配金が増加

分配実績を積み上げる運営ファンド群

2006年8月末までに6ファンドで累積2,322億円を分配予定

(単位:億円)

	ファンド 総額	8月末までの 累積分配 見込額	うちSBIH 受領見込額
ITファンド	1,505	1,899	723
コンテンツファンド	94	94	50
SBI・LBO・ファンド1号	50	108	48
企業再生ファンド一号	104	200	117
VR企業再生ファンド	10	19	—
SBIメザニンファンド2号	83	2	1
合計	1,846	※ 2,322	939

※2006年3月末までに818億円を分配済み

①出資者への分配金が増加

好調なITファンド1号・2号からの追加現金分配

2006年8月末頃、出資者への現金分配を実施予定

	2005年8月	2006年8月末 (予定)	出資金1億円あたり 現金分配合計(予定)
ITファンド1号	3,000万円	約1億円	約1億3,000万円
ITファンド2号	3,300万円	約9,000万円	約1億2,300万円

①出資者への分配金が増加

主要ファンドの今後のパフォーマンス見通し

(2006年6月23日現在の見込み)

(単位:%)

	IRR	※ グロスIRR
ITファンド	8.2	19.3
SBI・LBO・ファンド1号 (2006年7月清算終了予定)	18.0	60.6
企業再生ファンド一号 (2006年8月清算終了予定)	25.7	112.2
VR企業再生ファンド (2006年8月清算終了予定)	27.2	111.3
SBI不動産ファンド1号 (2006年9月清算終了予定)	24.0	N/A

※ 個別案件ごとの投資・回収キャッシュ・フローから算出したIRRで、管理報酬・成功報酬等は考慮されておりません。

①出資者への分配金が増加

国内他ファンドと比較して圧倒的に高いパフォーマンス

国内のベンチャーキャピタルファンドと比較し、
非常に高パフォーマンスを達成

(単位:%)

開始時期	ファンド名	IRR	同年JAFCO との比較	IRR
2000年	ITファンド	8.2	JAFCO G8(A)(B)	1.4
2001年	SBI・LBO・ファンド 1号	18.0	—	—
2002年	企業再生ファンド 一号	25.7	JAFCO G9(A)	3.6
	VR企業再生ファンド	27.2	JAFCO G9(B)	7.8

②成功報酬・キャピタルゲインの獲得 ITファンドがもたらす連結業績への影響額(試算)

今後も約216億円の連結営業利益への貢献が期待される

(単位:億円)



連結営業利益への貢献

【 営業投資有価証券売却 】

● 試算額 : 約 148 億円

$$= \text{約 } 350 \text{ 億円} \times \left(\frac{\text{当社持分 } 639 \text{ 口}}{1,505 \text{ 口}} \right)$$

【 成功報酬 】

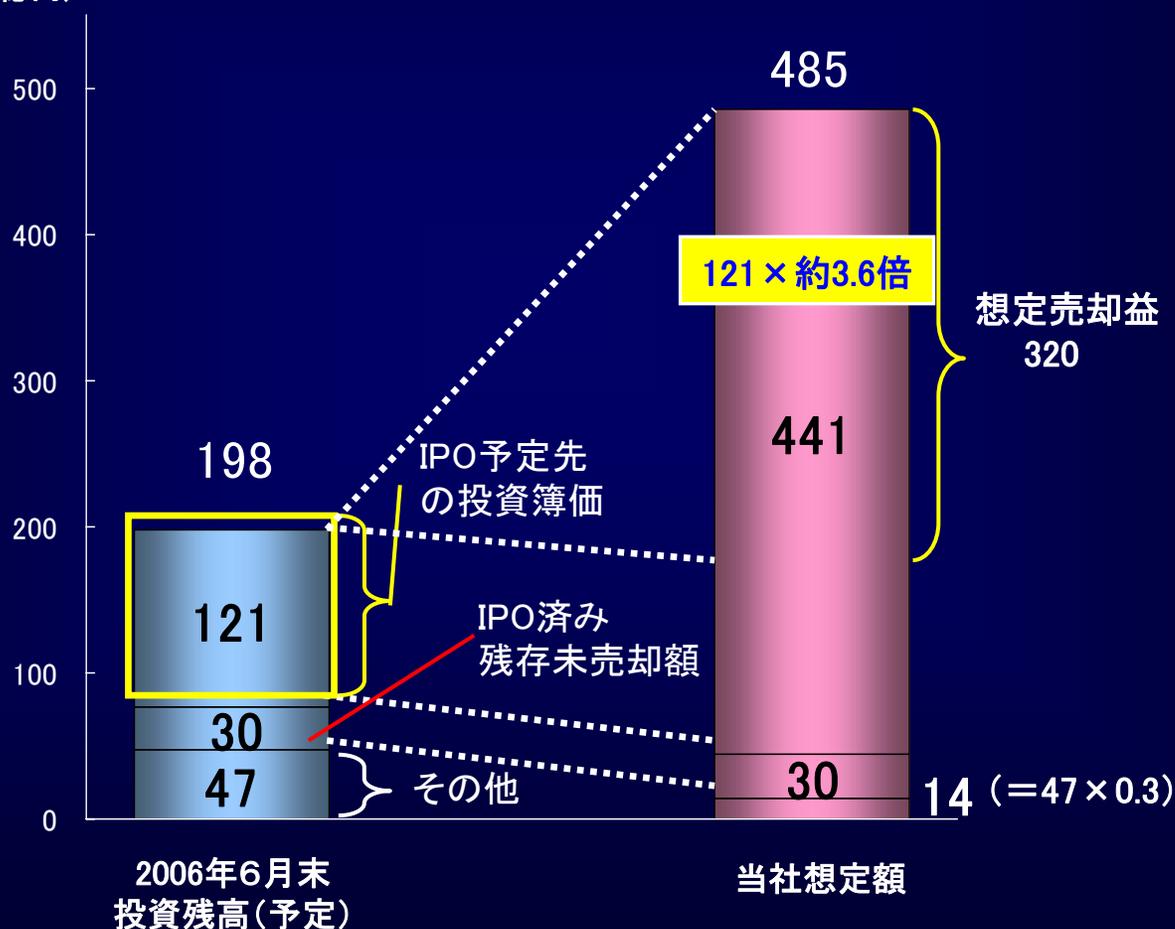
● 試算額 : 約 68 億円

$$= \text{約 } 119 \text{ 億円} \times \left(\frac{\text{自己相殺 } 1,505 \text{ 口} - 639 \text{ 口}}{1,505 \text{ 口}} \right)$$

IPO予定先のパフォーマンス(ITファンド)

更なる含み益・実現益の積み上げが想定される

(単位:億円)



③連結業績の向上による信用力・ブランド力の強化

既に発表済みの今期キャピタルゲイン・成功報酬

2006年4月

ITファンド所有のイー・トレード証券株式売却

税引き前利益 598億円

(内訳:営業利益 130億円 特別利益 468億円)

+

2006年4月

SBIキャピタル運営ファンドによる建設足場大手「信和」株式の譲渡

営業利益 68億円

||

上記のみで既に、税引き前利益666億円を確保

※上記は現在の会計基準に基づく見通しであり、将来の基準変更等に伴い、会計上の表示区分その他が変更される可能性があります

④潤沢なキャッシュフローの獲得

ファンド投資回収によるSBIHへの好影響

SBIHは6ファンドで総額379億円を既に受領し、
8月末までに追加で560億円を受領予定(2006年6月23日現在)

(単位:億円)

	内SBIH 既受領額	8月末までのSBIH 受領見込合計額
ITファンド	196	723
コンテンツファンド	50	50
SBI・LBO・ファンド1号	37	48
企業再生ファンド一号	95	117
VR企業再生ファンド	—	—
SBIメザニンファンド2号	1	1
合計	379	939

⑤新規ファンドの設立が容易に

新規ファンドの設立

「モバイルファンド」の組成

(設立報酬 2%)

“未公開株式組入” 不動産ファンドの組成

当初予定の320億円を募集完了見込み



(概要)

組合等の名称: SBIビービー・モバイル
投資事業有限責任組合

総額: 320億円を上限とする

投資対象:

モバイルテクノロジー・モバイルコンテンツ・無線技術等に関連する企業のうち、中長期的に高い成長が見込まれる国内外の未公開企業の発行する株式・新株予約権等に投資



(概要)

愛称: 四葉のクローバー

総額: 150億円を上限とする

投資対象:

匿名組合出資金のおおむね80%以上を間接的に不動産信託受益権に投資し、また20%を上限として間接的に未公開株式等に投資

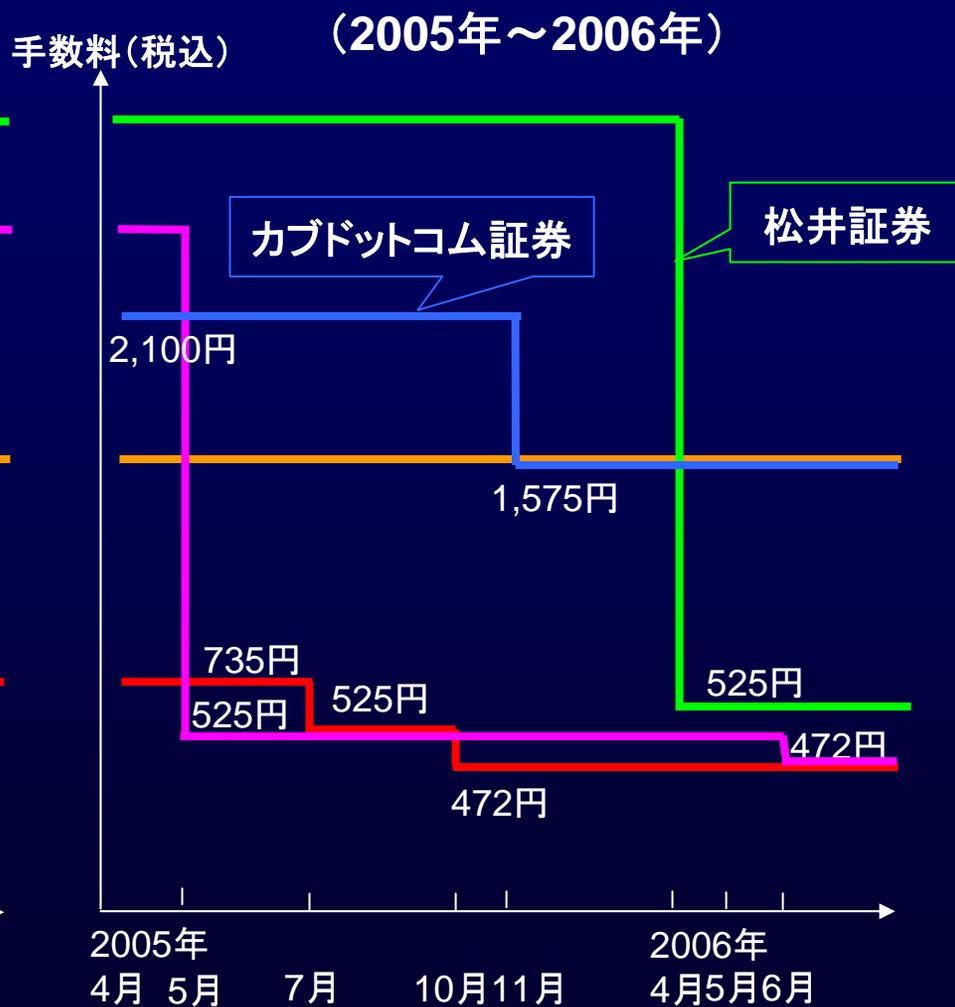
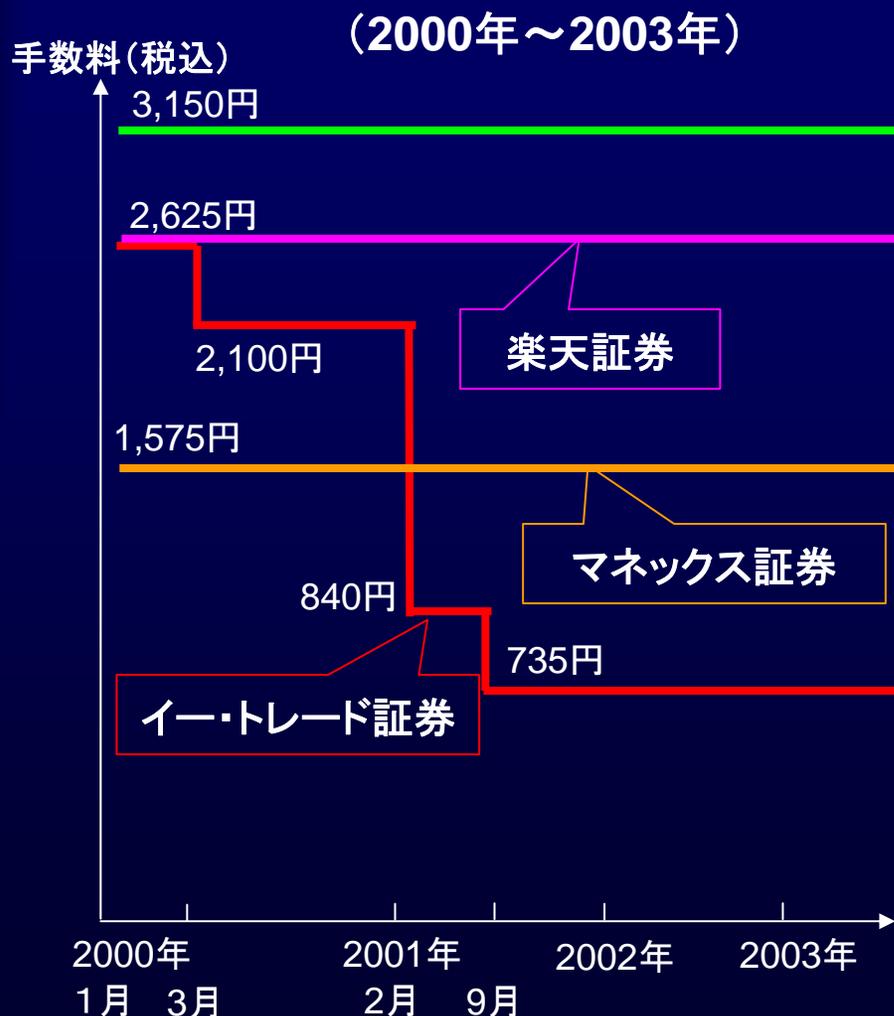
分配方針: 原則として四半期ごとの分配

募集取扱会社:



2) 圧倒的な競争優位性を有し
いよいよ競争の最終局面を迎える
ネット証券事業

オンライン証券各社の株式委託手数料の推移 (約定代金50万円、現物指値注文の場合)

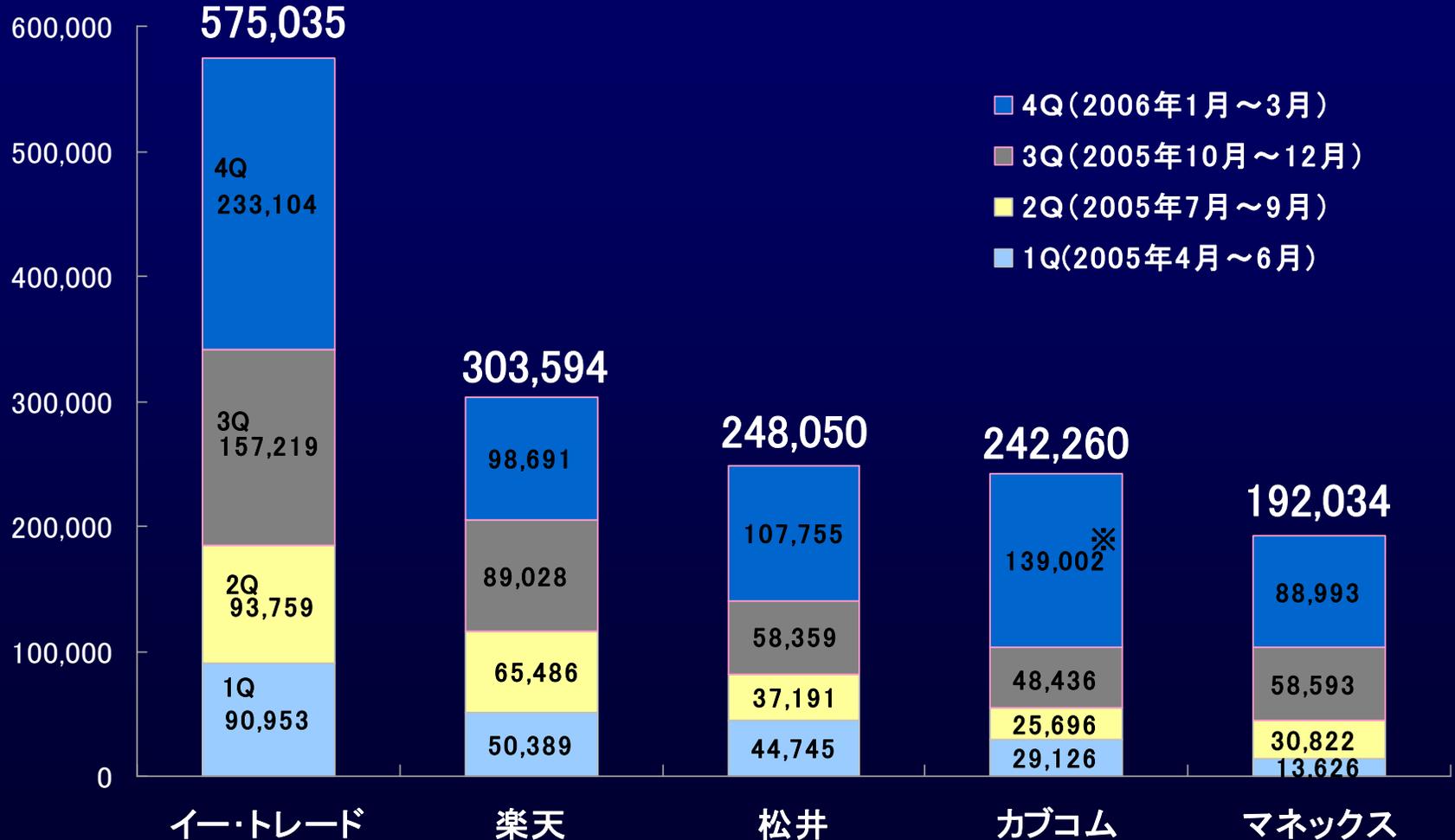


出所: 各社ホームページ他公表資料より把握しうる限りの期間について当社にて集計。約定毎手数料・定額手数料のうち安いほうを記載。キャンペーン手数料は除く。

相対的に手数料水準の高い証券会社は獲得口座数が少ない

(獲得口座数)

2005年4月～2006年3月の1年間の獲得口座数



出所： 各社ホームページ等公表資料より当社集計

※カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併

主要オンライン証券の口座数比較

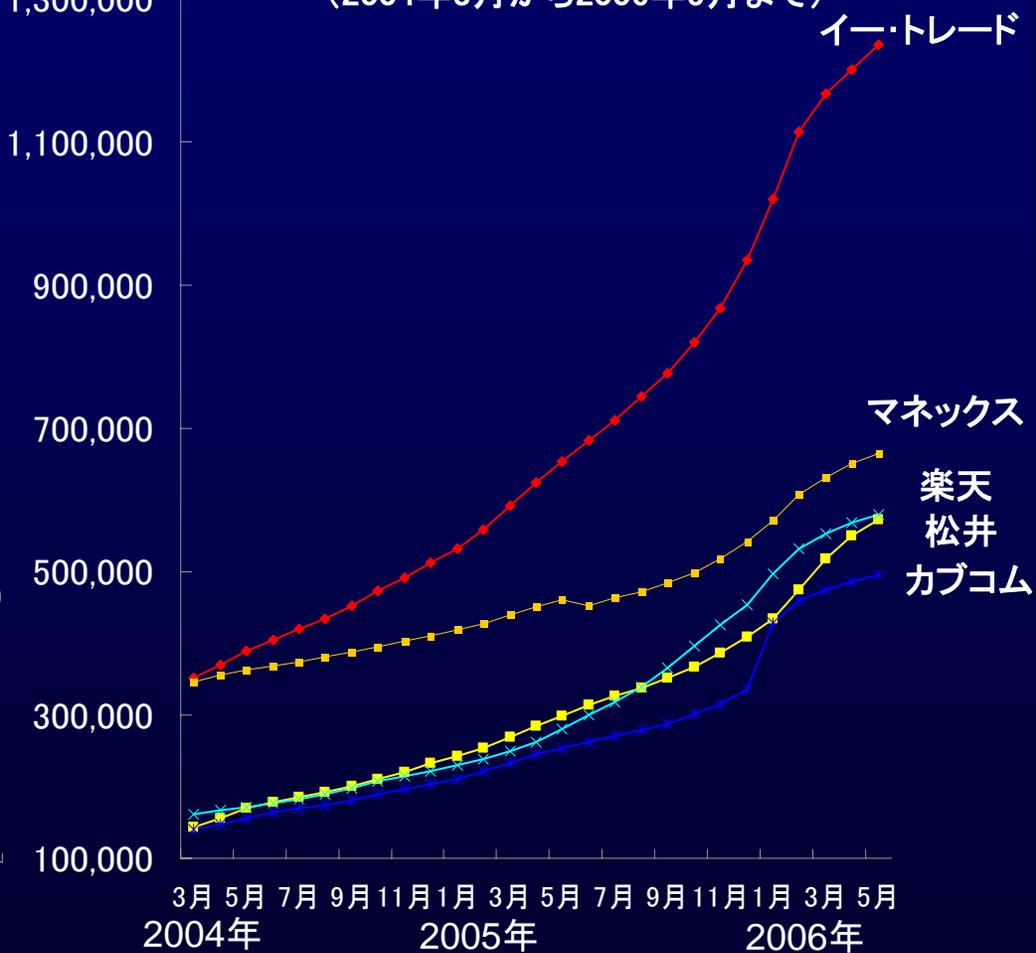
主要オンライン証券5社の口座数

(2006年5月末現在)



主要オンライン証券5社の口座数推移

(2004年3月から2006年5月まで)

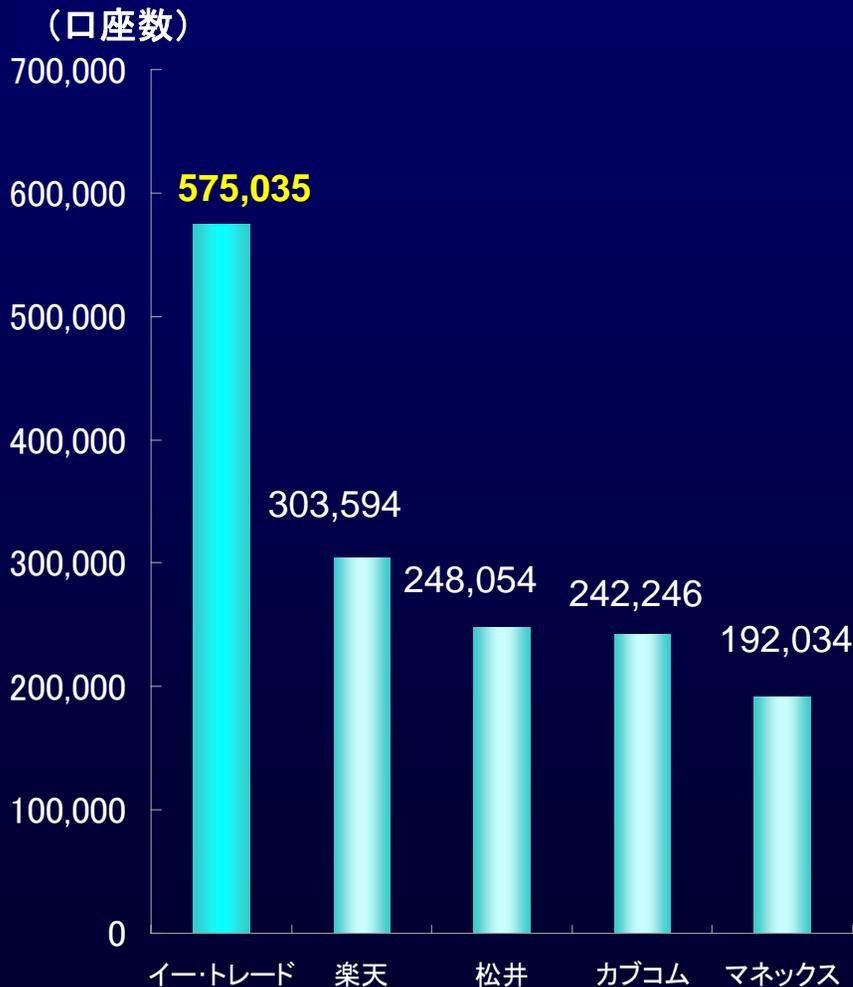


※カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併

2006年4月以降の各社獲得口座数推移

オンライン証券主要5社口座獲得件数

2005年4月～2006年3月の1年間の獲得口座数



2006年直近3ヶ月獲得口座数



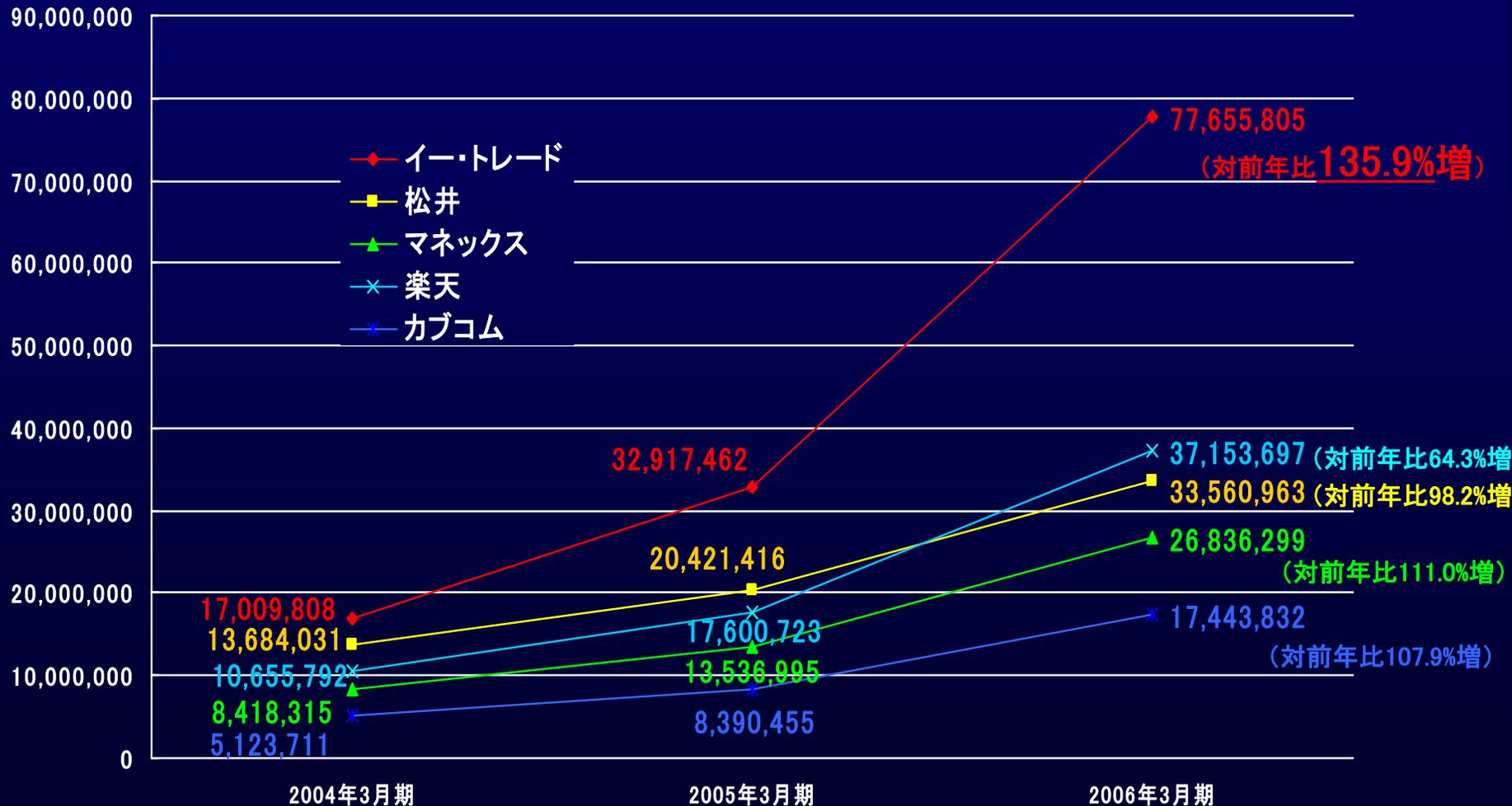
主要オンライン証券の株式委託売買代金推移

主要オンライン証券5社の年間売買代金の推移

(2004年3月期から2006年3月期まで)

出所:各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
※ マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。
カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併

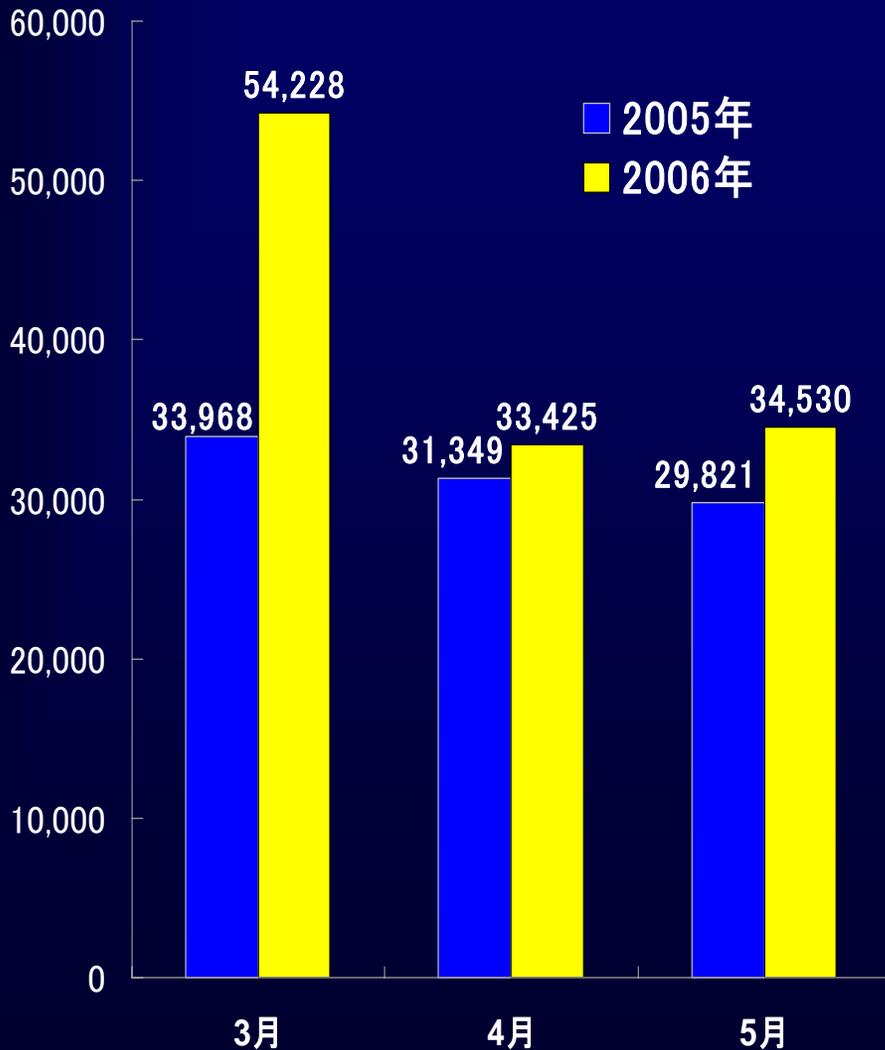
(百万円)



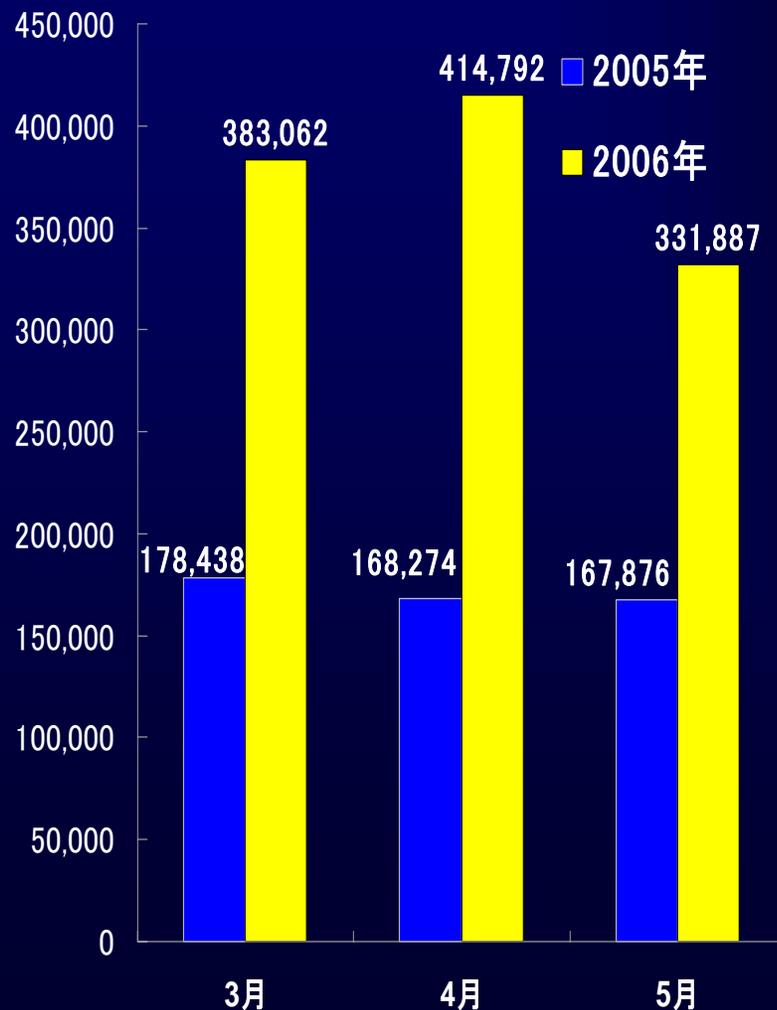
イー・トレード証券獲得口座数と 1日当り売買代金の前年同期比較

前年同月に比べ、獲得口座数・1日当り売買代金ともに増加している(3月～5月)

獲得口座数



1日当り売買代金



イー・トレード証券とジョインベスト証券の手数料比較

ジョインベスト証券手数料発表の翌日にキャンペーン手数料を発表

【定額手数料(現物)】(キャンペーン時)

一日の売買代金	ジョインベスト	イー・トレード
10万円以下	200	<u>0</u>
10-20万円以下		200
20-30万円以下	450	<u>315</u>
30-50万円以下		450
50-100万円以下	800	800
100-200万円以下	1,220	1,220
200-300万円以下	1,640	1,640

【取引ごと手数料(現物)】(キャンペーン時)

	ジョインベスト	イー・トレード
10万円以下	※100	100
10-20万円以下		
20-50万円以下	400	400
50-100万円以下	750	750
100-150万円以下	900	900
150万-300万円以下	1,400	1,400
300万円超	500万円増すごとに+500円	<u>1,575</u>

※8/31まで

業界最低水準の手数料体系の維持

楽天証券

システム障害により行政処分
→ 手数料引下げを当初予定の
2005年10月から2006年6月へ
8ヶ月間延期

カブドットコム証券

信用取引 低価格帯の手数料廃止
→ 小口価格帯実質値上げ

ライブドア証券

プレミアムトレードパス(3ヶ月間定額
手数料サービス)の販売終了

センチュリー証券

システムの管理体制に対して行政処分

ベース比較
2006年3月期
(年間委託手数料
÷年間委託売買代金)

楽天:5.5ベース

カブコム:9.1ベース

MBH:9.9ベース

松井:11.7ベース

イー・トレード:
4.8ベース



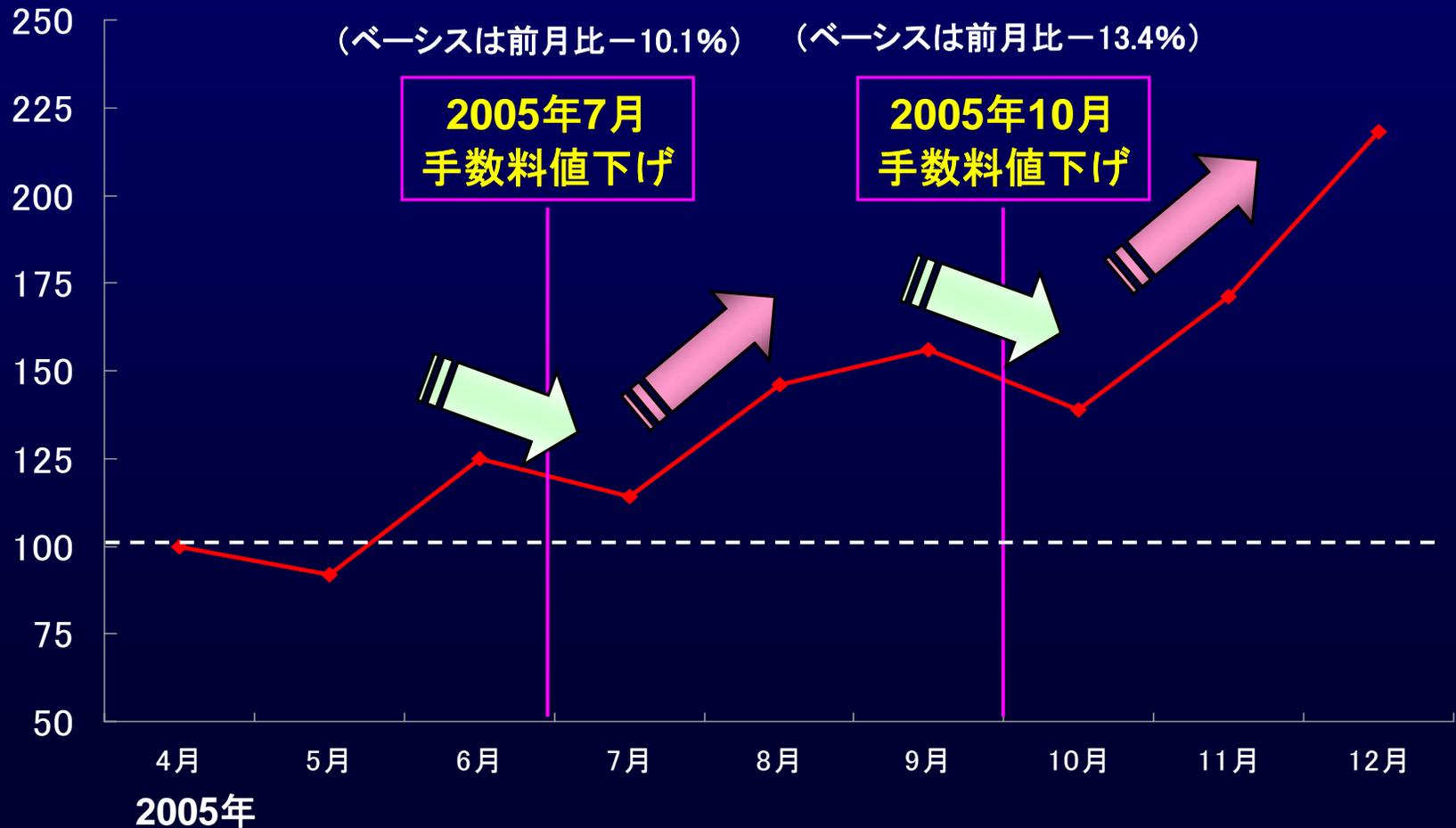
新規参入、手数料の引下げは簡単に出来るものではない

- ・充実した社内管理体制
- ・手数料引下げ分を補える口座数、売買代金シェア

手数料値下げに伴う委託手数料への影響

手数料を値下げした月は委託手数料が減少したが、取引量の増加により翌月から引き下げ前を上回った

(指数) 2005年4月を100とした月間株式委託手数料の推移

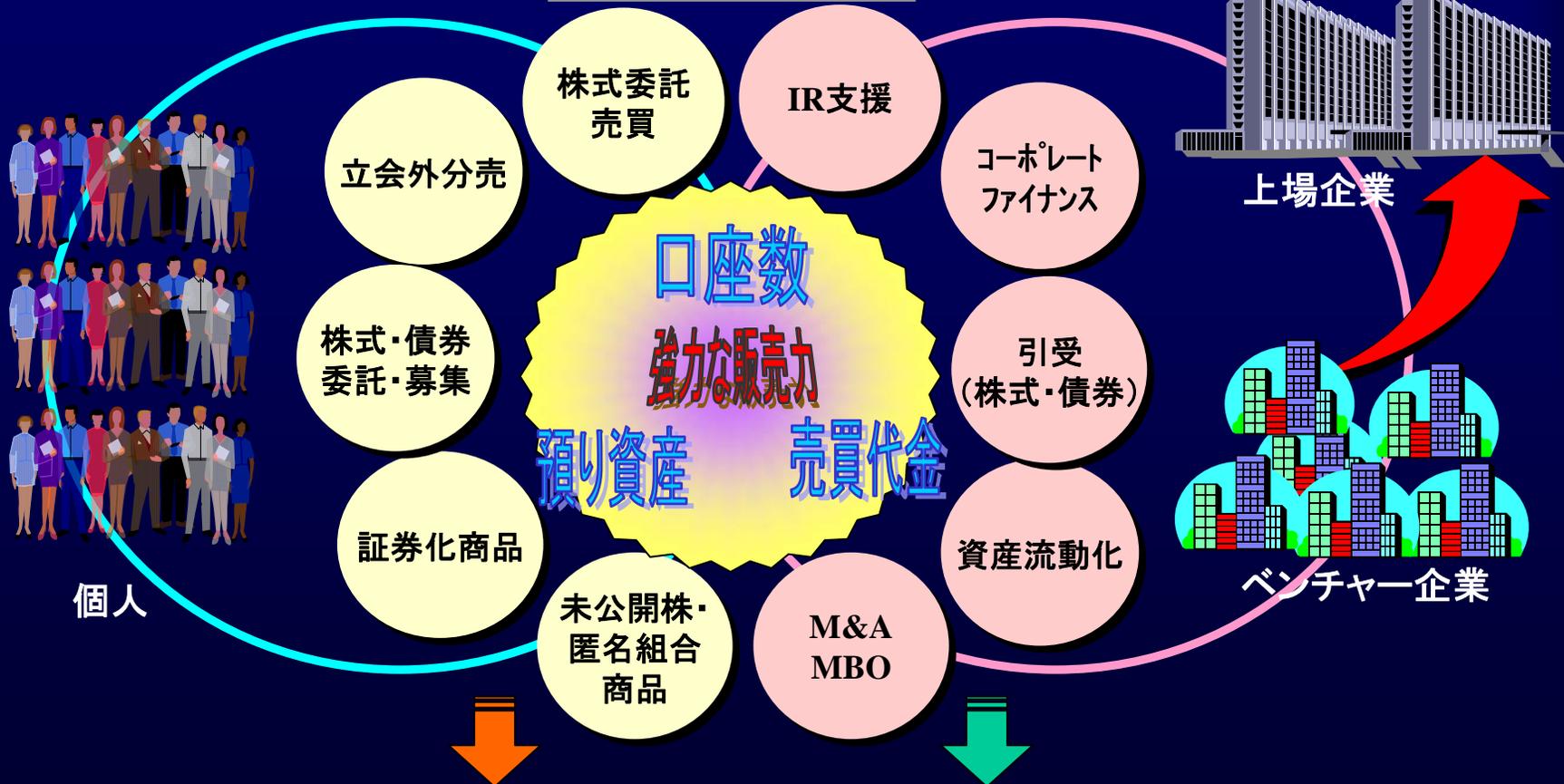


ブローカレッジとインベストメントバンキングは車の両輪

ブローカレッジ

E*トレード証券

インベストメントバンキング



安定的な収益力の向上

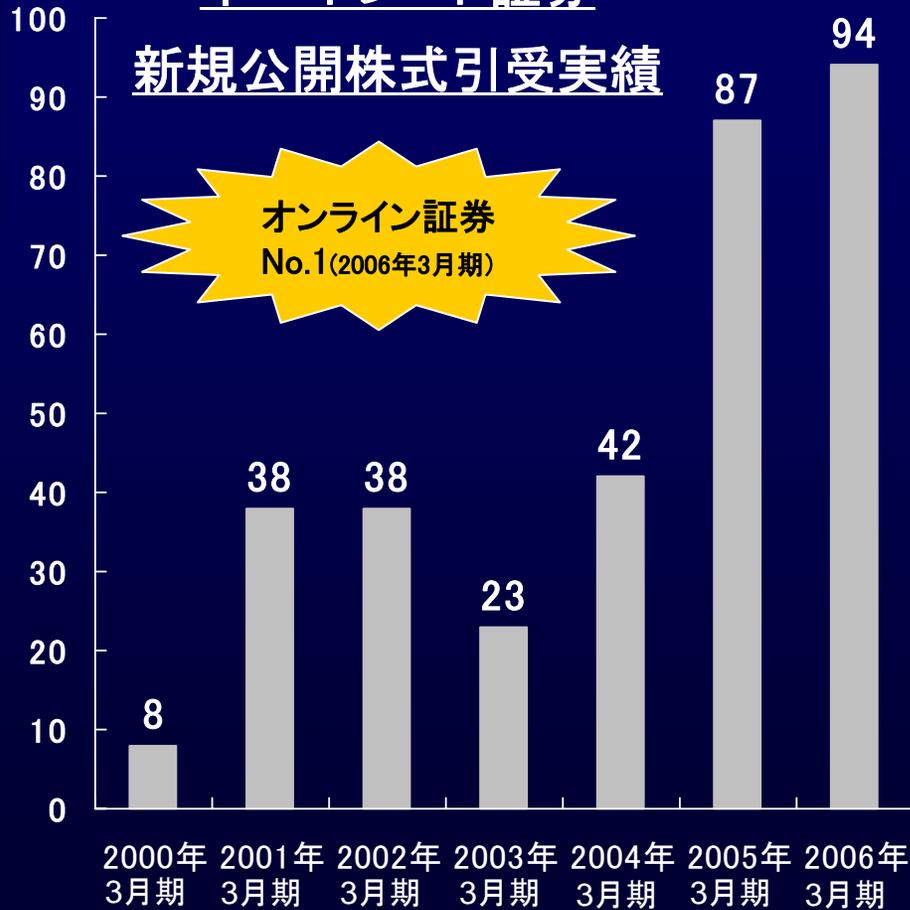
IPO引受実績

(引受社数)

イー・トレード証券

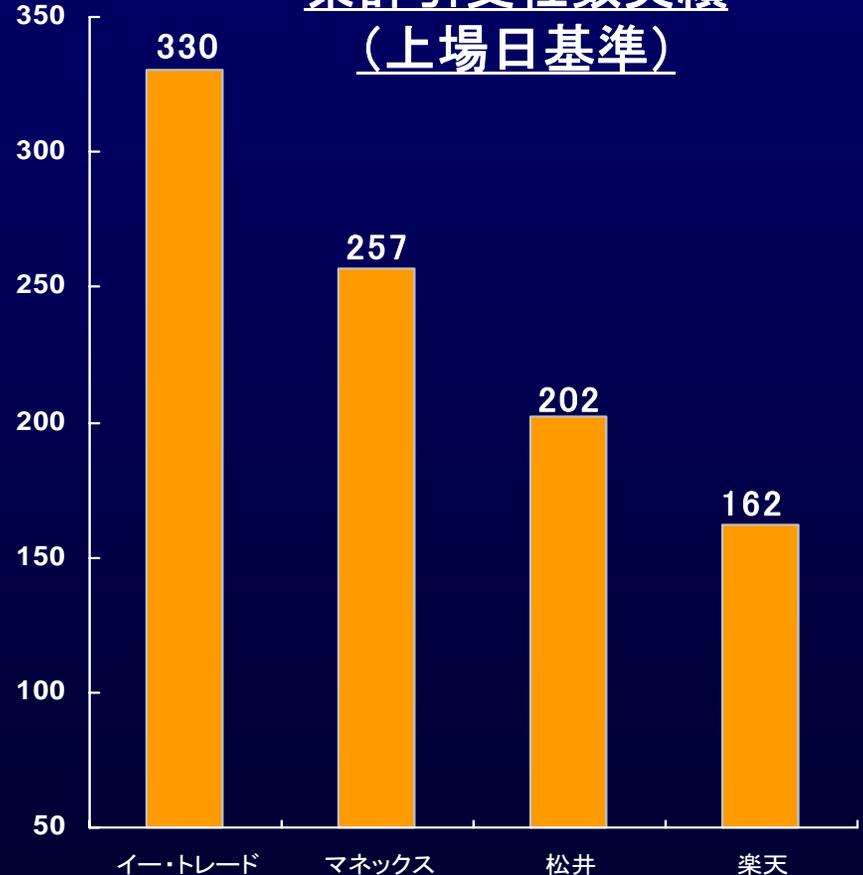
新規公開株式引受実績

オンライン証券
No.1(2006年3月期)



(引受社数)

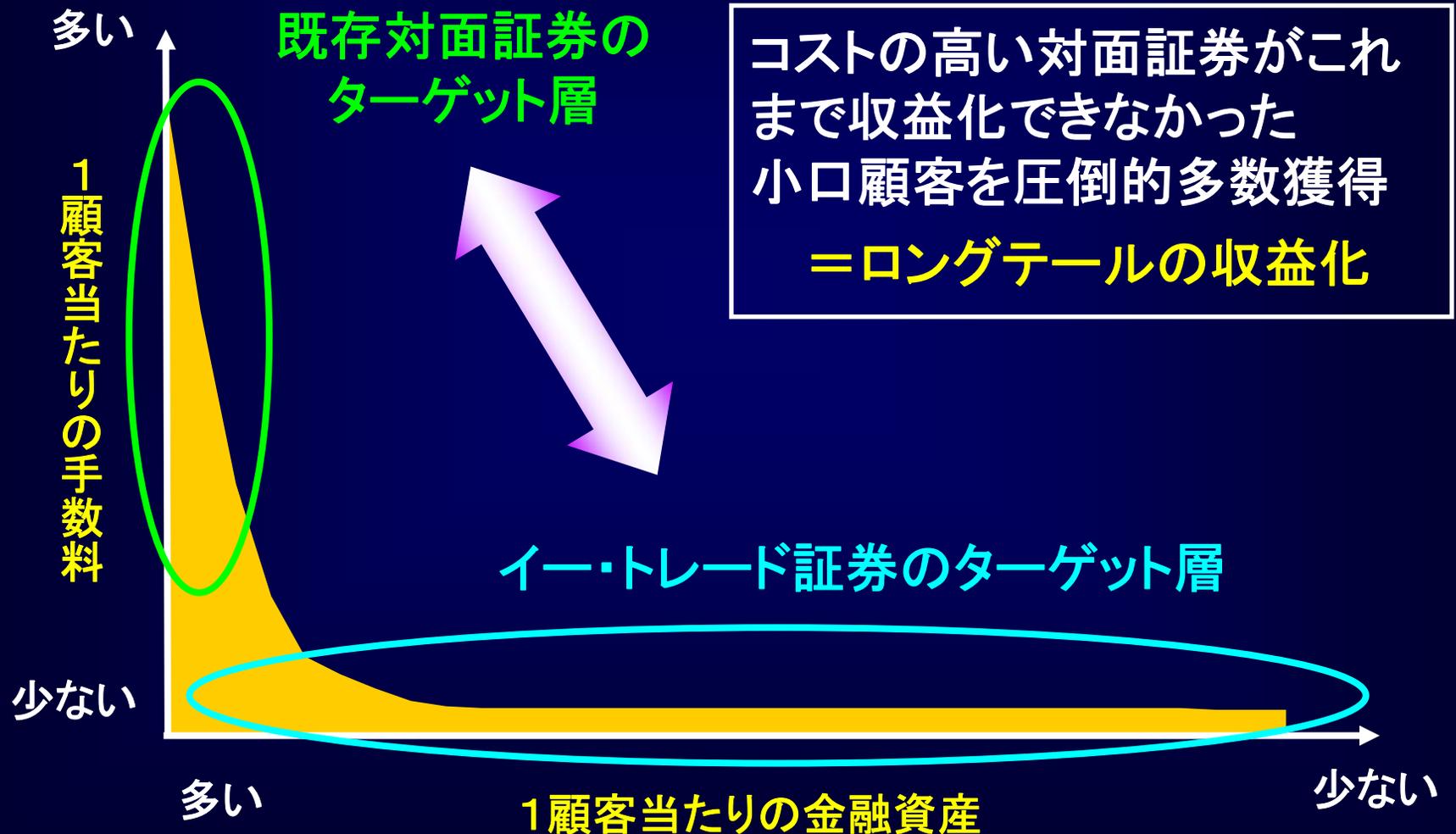
累計引受社数実績 (上場日基準)



出所: 各社公表資料等より当社にて集計。各社のオンライン取引創業から2006年3月末日(上場日ベース)まで。

※ 委託販売、不動産投信を除く

イー・トレードは“ロングテール”の収益化に成功



ロングテール理論からの発展戦略

戦略①ロングテールをいかに更に**長く**するか

➡ 新規顧客の獲得

戦略②ロングテールをいかに**太く**するか

➡ 手数料の引き下げと売買ツールの高度化による取引頻度の上昇

ビジネスの拡大

ロングテール

戦略②



太く

戦略①

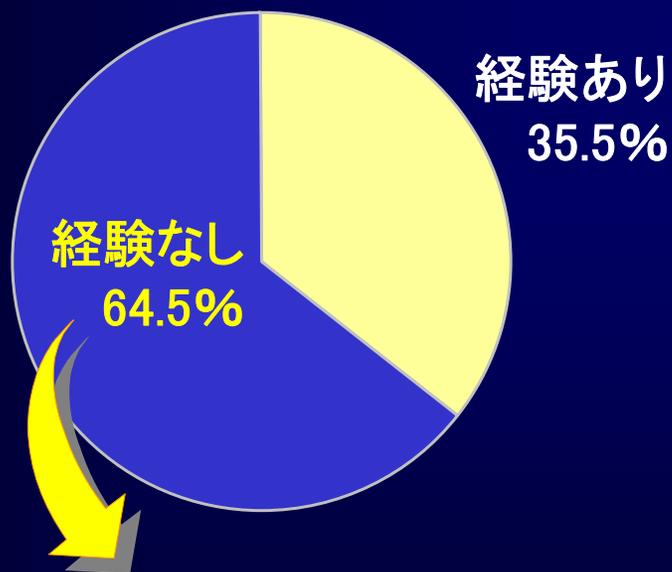
➡ 長く

イー・トレード証券の顧客には若年層・未経験者が多い

戦略①

ロングテールを更に長くする

当社の口座開設者における
株式投資経験の有無



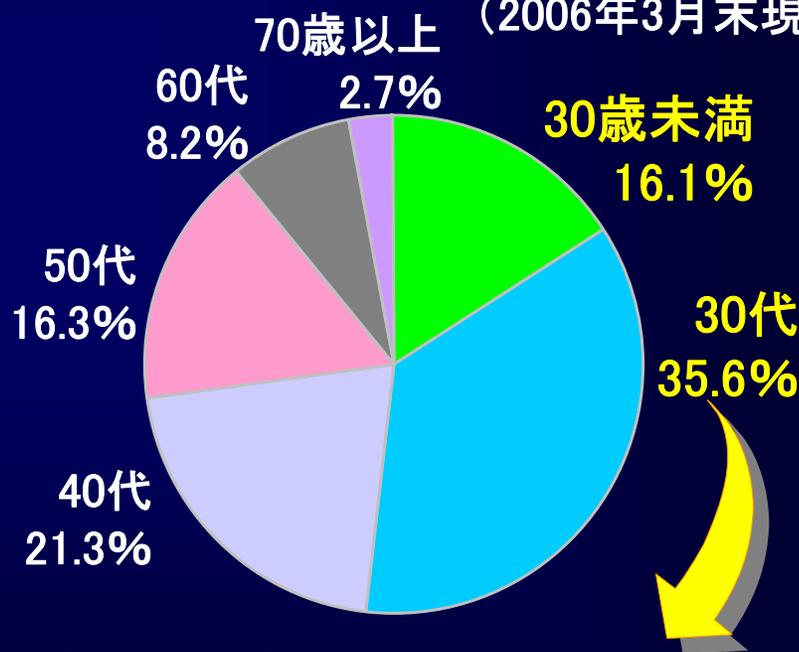
さらなる株式投資未経験者
獲得による新規顧客の増加

戦略②

ロングテールを太くする

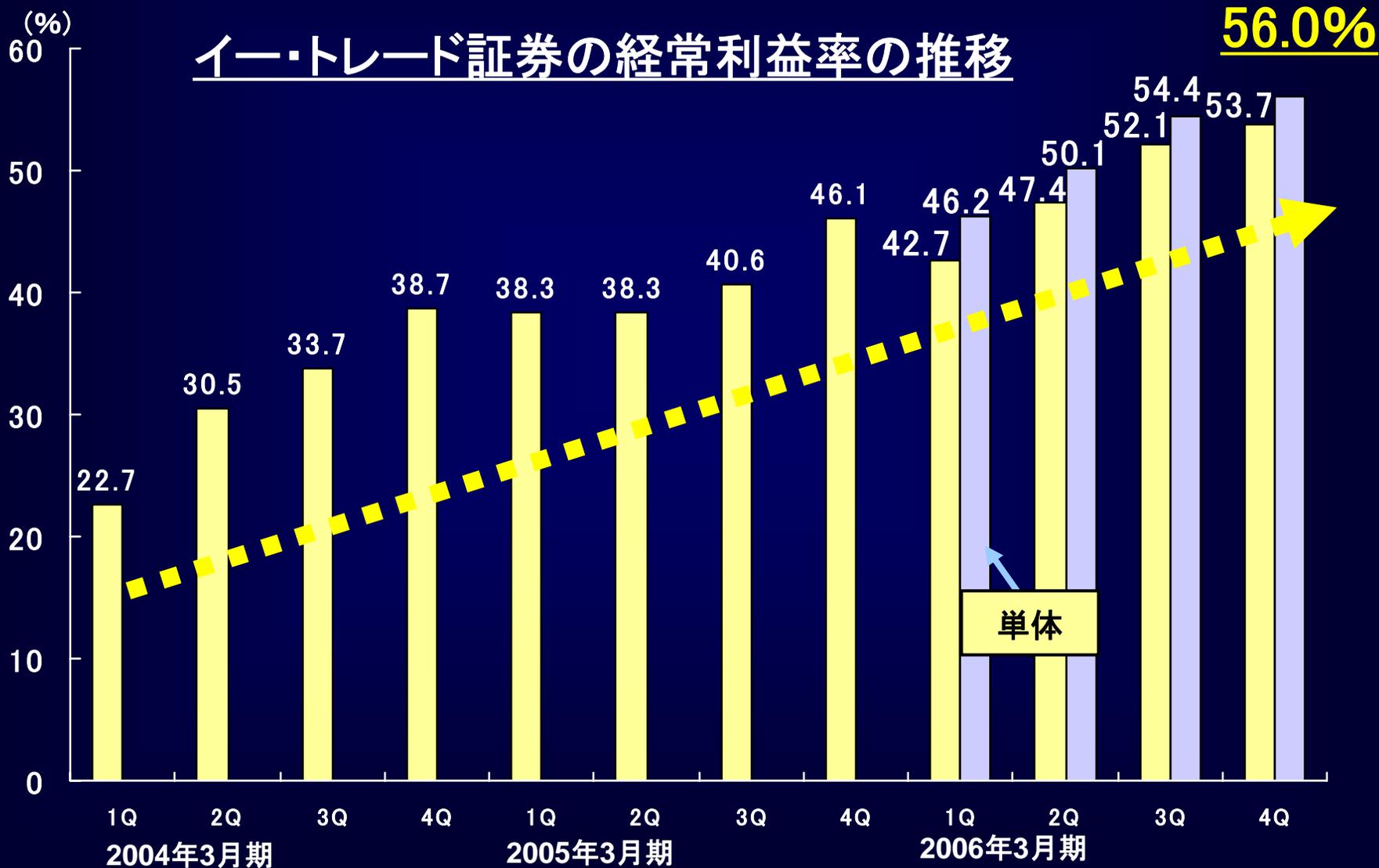
顧客口座年代別構成

(2006年3月末現在)



時間とともに20代・30代の
顧客の資産が増加し、
一顧客当たりの手数料増加

収穫逦増のビジネスモデルの実現 - 四半期毎の経常利益率の推移 -



※ 経常利益 ÷ 営業収益にて算出

今後導入を検討している施策①

業界最低水準の手数料体系の維持の追求

「株式委託手数料引き下げキャンペーン」
(2006年8月31日約定分まで)終了後



- ・業界最低水準の手数料体系の維持を追及

業界における圧倒的なシェアの獲得
により収益の拡大を目指す

【未成年者の口座開設受入れ】の開始

これまで取込みを行っていなかった
未成年者層の取込み



- ・将来の口座数拡大に期待
- ・投資教育への貢献

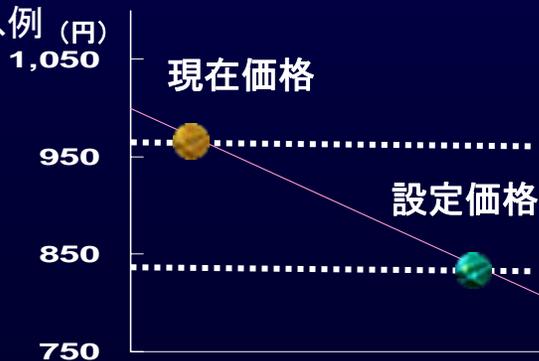
9月を目処に受入れを開始

国内株式執行条件付き注文の拡充

要望が多かった条件付注文への対応を準備中

●検討中のサービス例 (円)
＜逆指値＞

「指定した値段以上
になれば買い」「指
定した値段以下に
なれば売り」等の注
文が可能



【夜間取引市場開設】を準備中

取引量の増加に伴い、新たな取引の場を
個人投資家に提供

当社口座における会社員の
割合 (2006年3月末現在)



投資家向け新規サイト設立(案)

【SBIイー・トレードIR】

上場企業トップからのアンケートによるIR総合ポータル

- ・会社概要
- ・会社業績
- ・各企業の強み
- ・IRニュース ... etc

【SBIイー・トレード指南】

プロによる投資指南とサイト参加者の議論



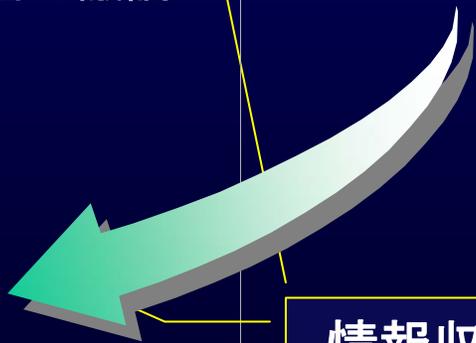
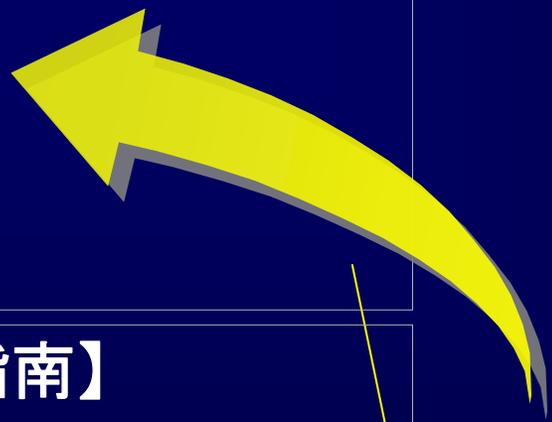
- ・マクロ経済概況
- ・市況
- ・相場の見方
- ・個別銘柄分析... etc



注文



情報収集・議論への参加



3) 「貯蓄から投資へ」「ブロードバンド化の進展」「制度改革」
などの流れに乗り良好な事業環境が更に好転する
ファイナンシャル・サービス事業

i) 事業環境の好転が確実に業績数値に具現化

ii) 事業環境好転の背景と具体的事例

i) 事業環境の好転が確実に業績数字に具現化

()内は前年実績比増減率

(単位:百万円)

		2004/3	2005/3	2006/3
SBIベリトランス	売上高	544	944(+74)	1,916(+103)
	経常利益	135	225(+67)	395(+76)

		2003/12	2004/12	2005/12
モーニングスター (連結)	売上高	924	1,015(+10)	1,259(+24)
	経常利益	136	174(+28)	263(+51)
ゴメス	売上高	163	234(+44)	373(+59)
	経常利益	54	80(+48)	127(+59)

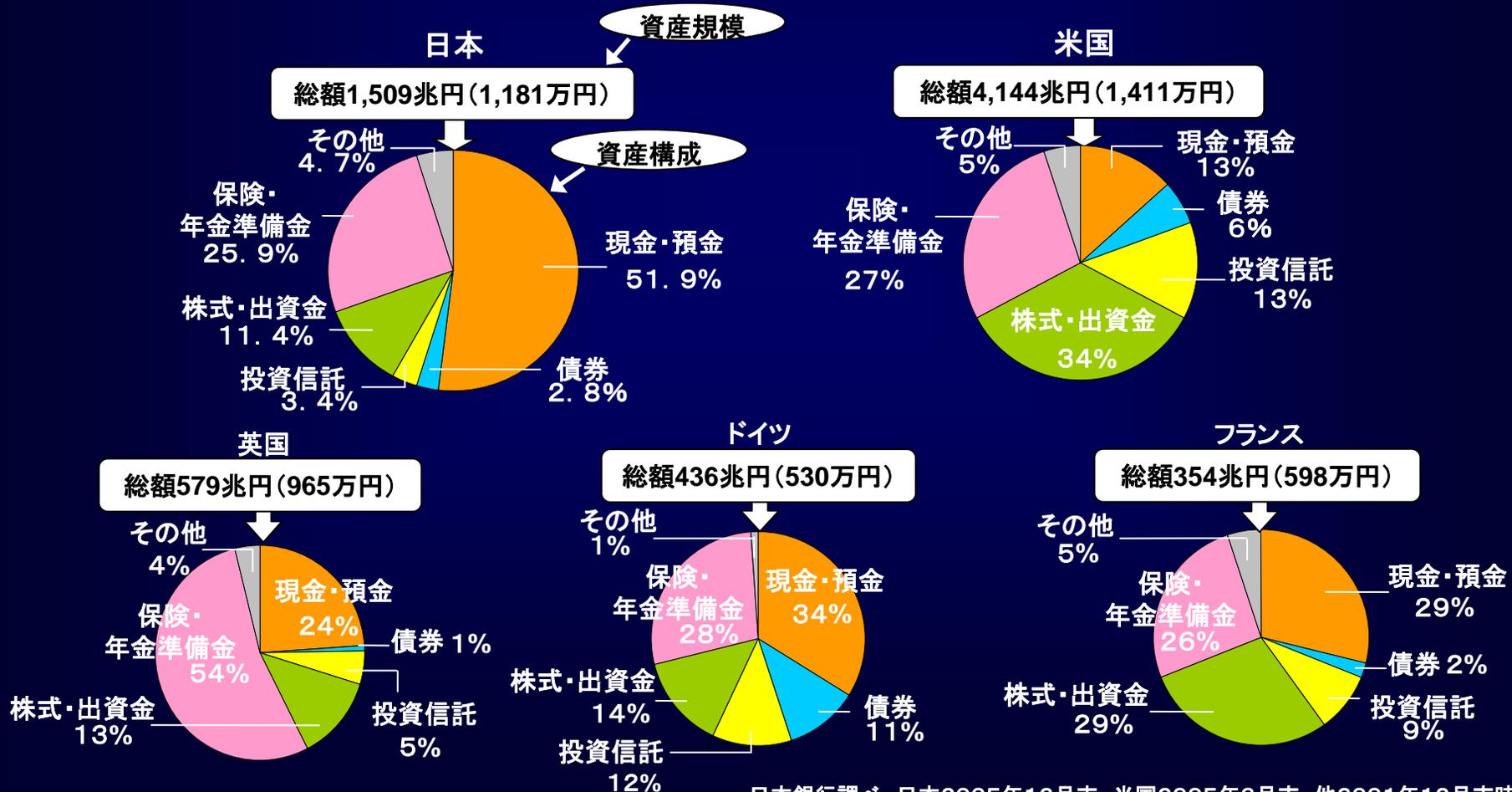
		2003/9	2004/9	2005/9
旧ファイナンス・オール (単体)	売上高	760	1,654(+217)	2,922(+77)
	経常利益	91	318(+249)	628(+196)

ii) 事業環境好転の背景と具体的事例

① 「貯蓄から投資へ」

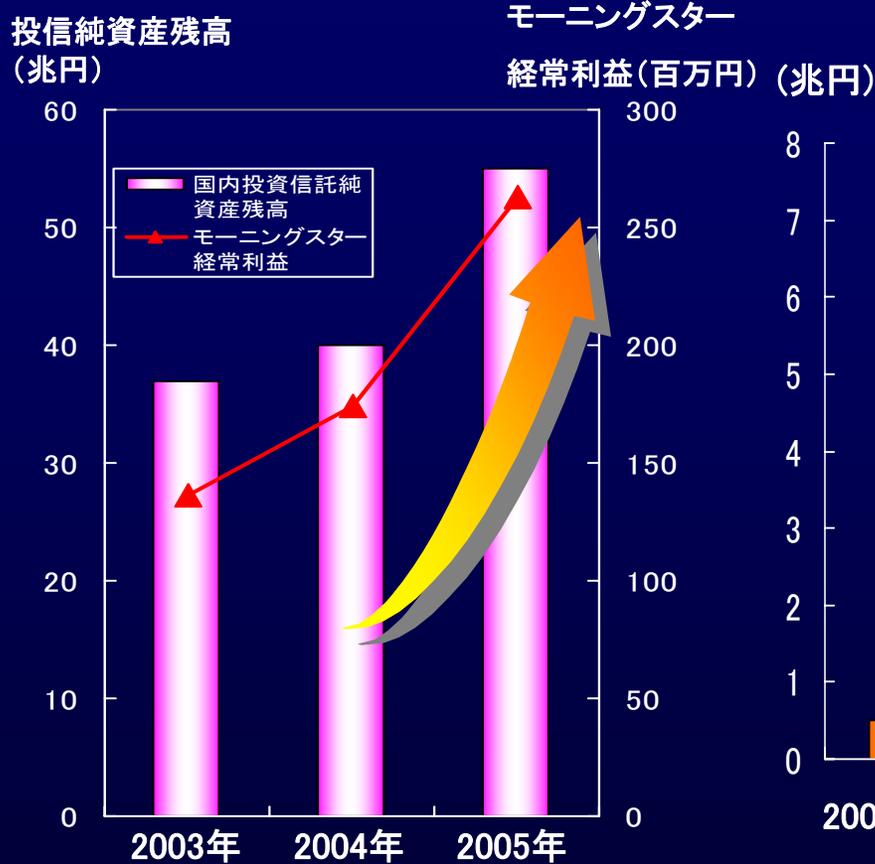
～日本は今、欧米諸国並みの 個人金融資産ポートフォリオへの移行期へ～

- 日本の個人金融資産の総額は1,509兆円で英独仏3カ国合計(1,369兆円)を上回る規模
- 日本国民一人あたりの金融資産は1,181万円



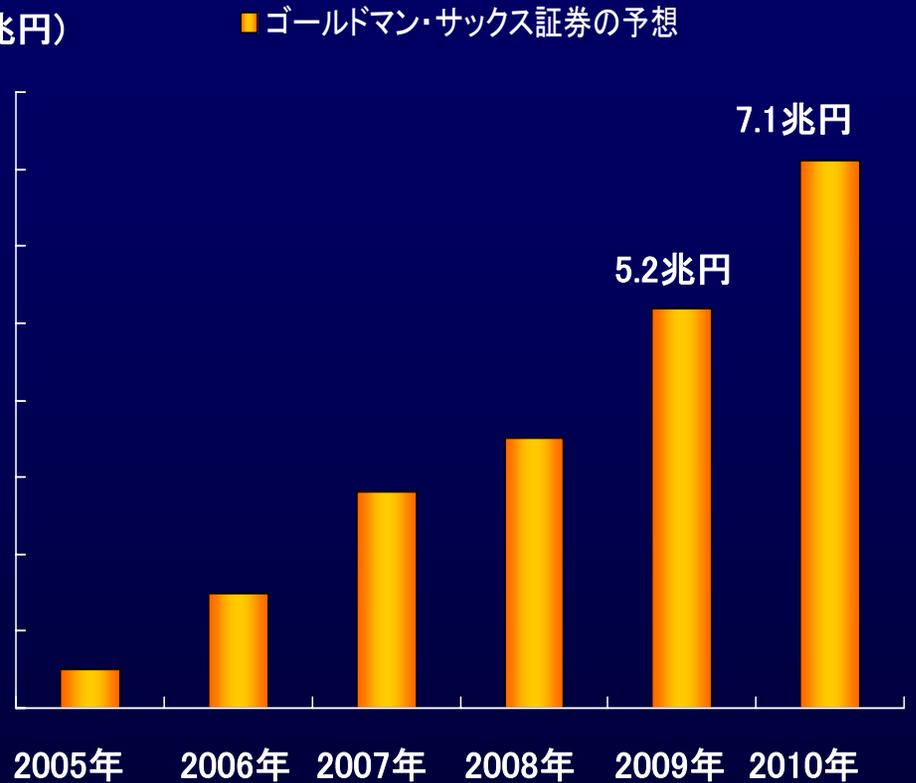
市場環境の好転とモーニングスターの業績拡大

国内投信純資産残高とモーニングスター 経常利益の推移



出所: 社団法人投資信託協会

郵便局窓販による投信販売残高の予想



(注) 出所: 2005年10月3日付け日経金融新聞より当社編集

◇ 今期連結経常利益予想

「四季報」 4.5億円

「日経会社情報」 3.8億円

出所: 『会社四季報』2006年3集夏号, 東洋経済、『日経会社情報』2006年Ⅲ夏号, 日本経済新聞社

拡大するモーニングスターのデータ提供先

2006年3月末現在のデータ提供先: 58件



日本郵政公社に資産運用関連の情報誌を提供

2006年3月:

- ・投信運用会社のスポンサーの協力により、フリーマガジン形態にて提供。
- ・投信販売を行っている575の郵便局に、50,000部を配布。



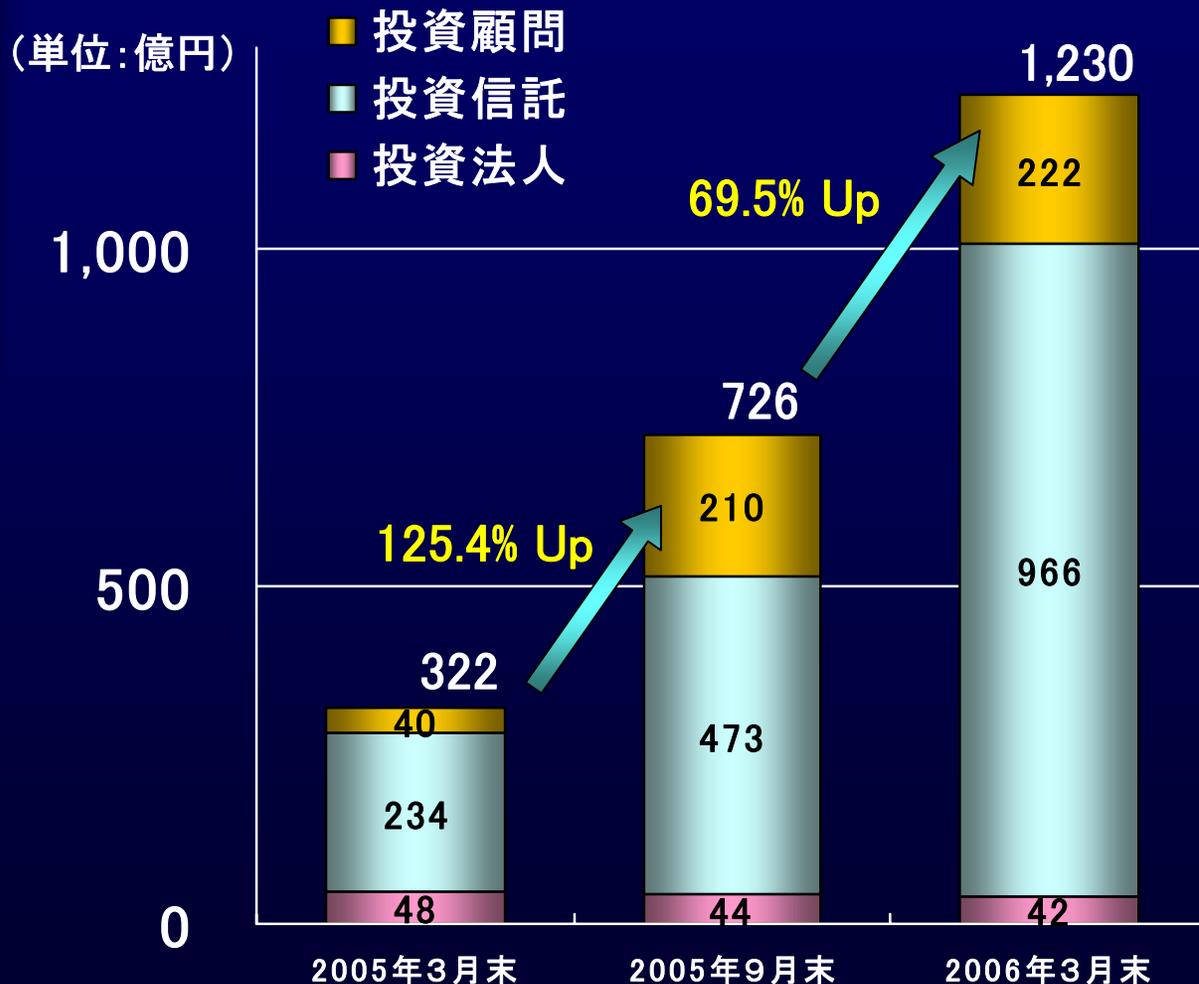
- ・投資初心者にわかりやすく、かつ読みやすい内容
- ・投信データやイラストを活用した商品説明

郵政公社2009年度末投信販売目標残高 約4兆9000億円(当初の3倍に引き上げ)

来年10月の民営化時 取扱局数1,550を計画(現在の約3倍)

運用資産の積み上げ ～SBIアセットマネジメント～

続々と新商品を提供し、運用資産を拡大



SBIアセットマネジメント業績

2006年3月期:
売上高 1,010百万円
営業利益 168百万円

2007年3月期予算:
売上高 1,900百万円
営業利益 260百万円

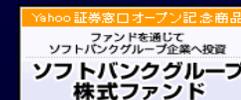
2005年2月設定



2005年7月設定



2005年10月設定



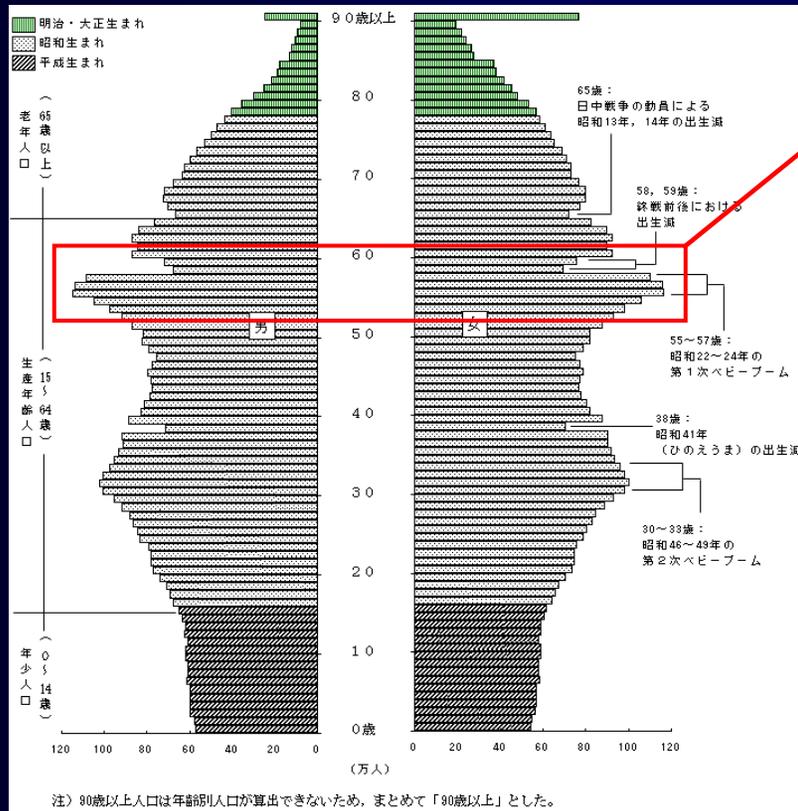
2005年12月設定



② 「団塊世代の退職」

「団塊世代」が富裕層化

「団塊の世代」300万人が2007年-2010年に一斉に定年を向かえ、退職金により約80兆円の金融資産を受け取る。



注) 80歳以上人口は年別別人口が算出できないため、まとめて「80歳以上」とした。

出典：総務省、平成16年時点での人口ピラミッド

団塊の世代(1947~49年生まれ)

- ・規模：約700万人
- ・退職金想定額：約80兆円(韓国GDPに匹敵)
- ・高金利時代に銀行を中心に運用したが、現在の超低金利で預貯金での運用を足踏みし、80兆円が「行き場がない状態」となる

一部はリスク資産による運用へ

団塊世代向け新サービスの提供

①団塊世代向けのファンドを準備中

団塊世代のニーズにきめ細かく対応できる
新たなファンドの設定を検討。

例えば、・・・

○毎月分配型 ○低リスク ○中途解約可能 など

②資産価値を重視した貸し出し(ex.リバースモーゲージ、ホーム・エクイティローン)

できるだけ
リスクは低めで・・・

病気にかかったら
解約できないかな・・・

記念日には
配当を多めにもらえ
ないかな・・・

家を担保にお金を
借りれないかな？



SBIグループ証券各社における対応

【イー・トレード証券】

【イー・トレード エレメンタリー】への
取組み

初心者向けサイトを準備中

株式投資ビギナー向けに取引の場と
知識・情報をわかりやすく提供

＜検討例＞

- ・シンプルな取引画面
- ・操作性の高いサイト構成
- ・初心者向けコンテンツの拡充

【SBI証券、イー・トレード証券】

【団塊世代の向けサービス】の拡充

団塊の世代向けに商品・サービスの
拡充を検討



定年退職後の資産運用を支援

＜検討例＞

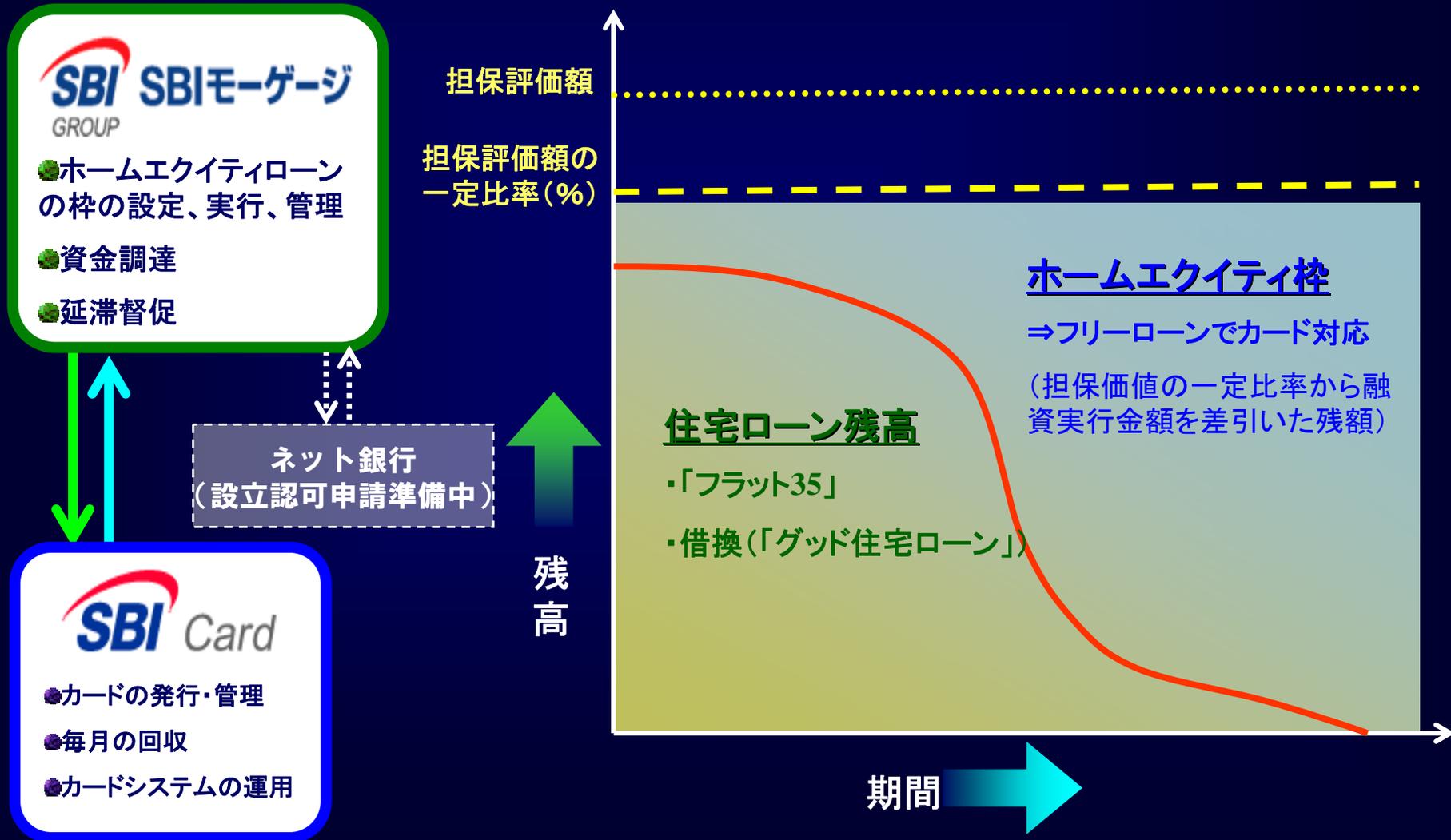
- ・団塊の世代向け商品の取扱い
- ・サイト内文字サイズの変更
- ・シニア向けコンテンツの拡充

携帯電話への対応、音声認識を導入予定

新商品「ホームエクイティローン(案)」の準備中

SBIカードとSBIモーゲージの協業によって、カードによるローンの実行、返済を可能に

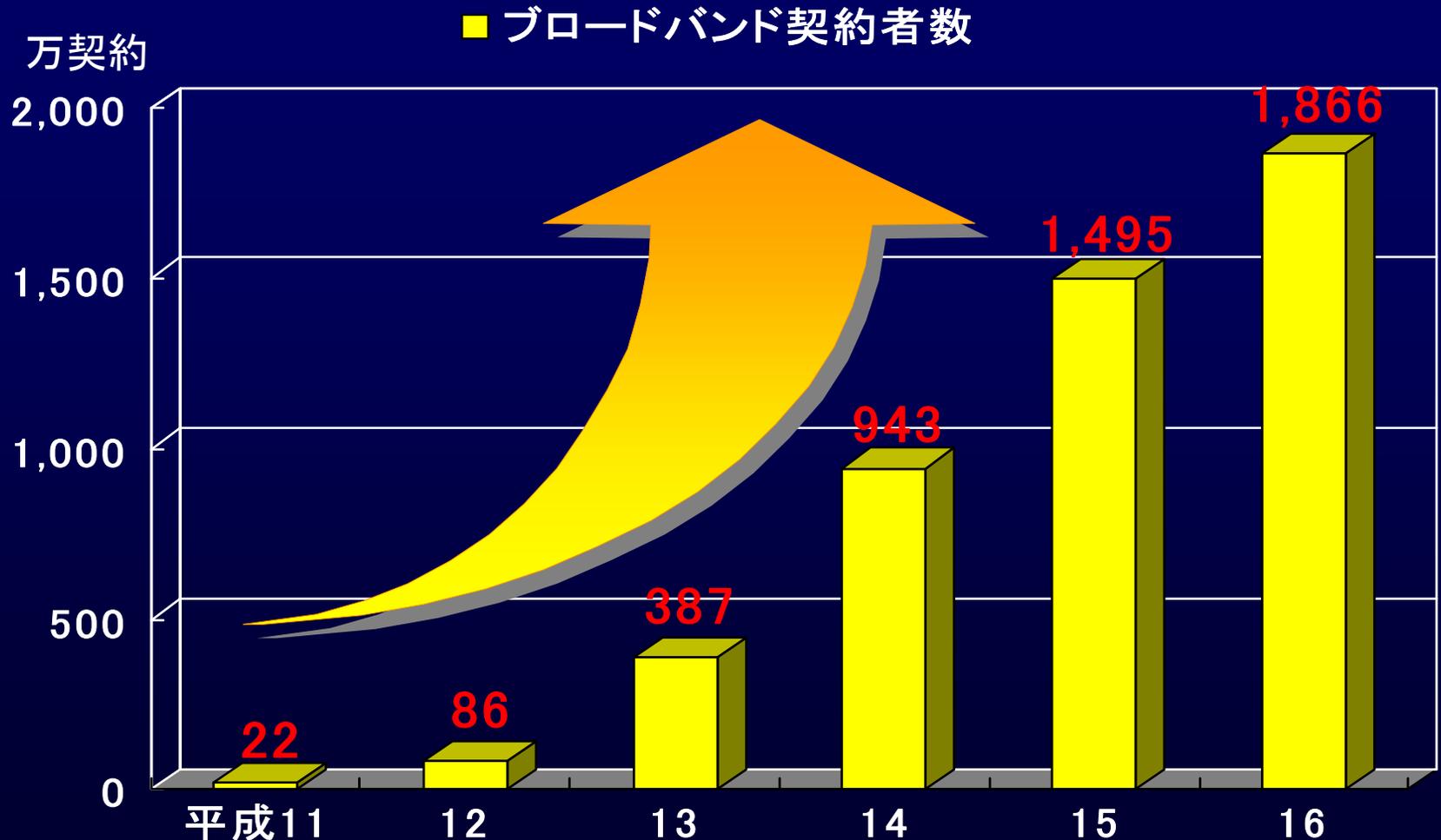
(新設予定のネット銀行においても同様の商品の提供を検討予定)



③ 「ブロードバンド化の進展」

ブロードバンド契約者数の伸び

平成16年12月末におけるブロードバンド契約者数は**1,866万契約**(対前年比**36.5%**)を達成し、今後も順調な拡大が見込まれている。



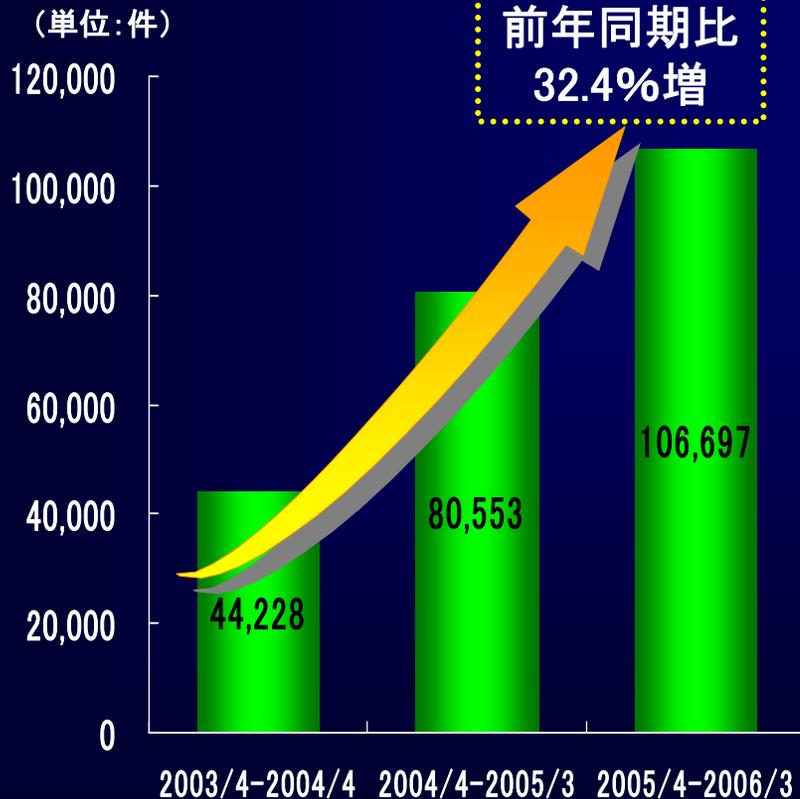
成長するマーケットプレイス事業①

例：「イー・ローン」ローン仮申込件数の推移

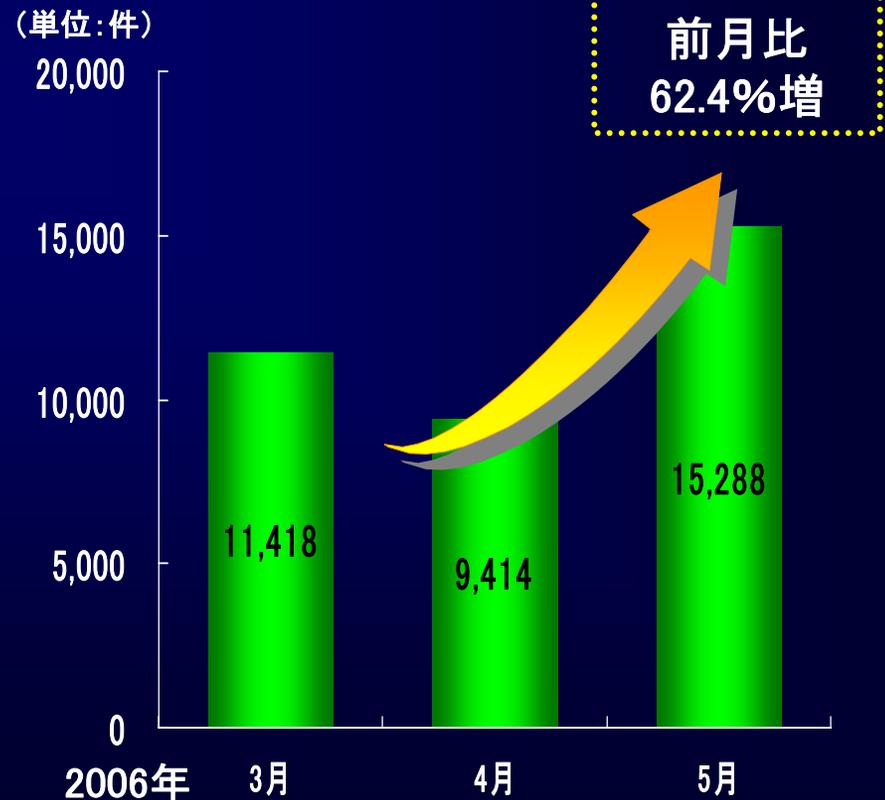
E-LOAN

金融機関70社超、ローン商品約500種

年間推移



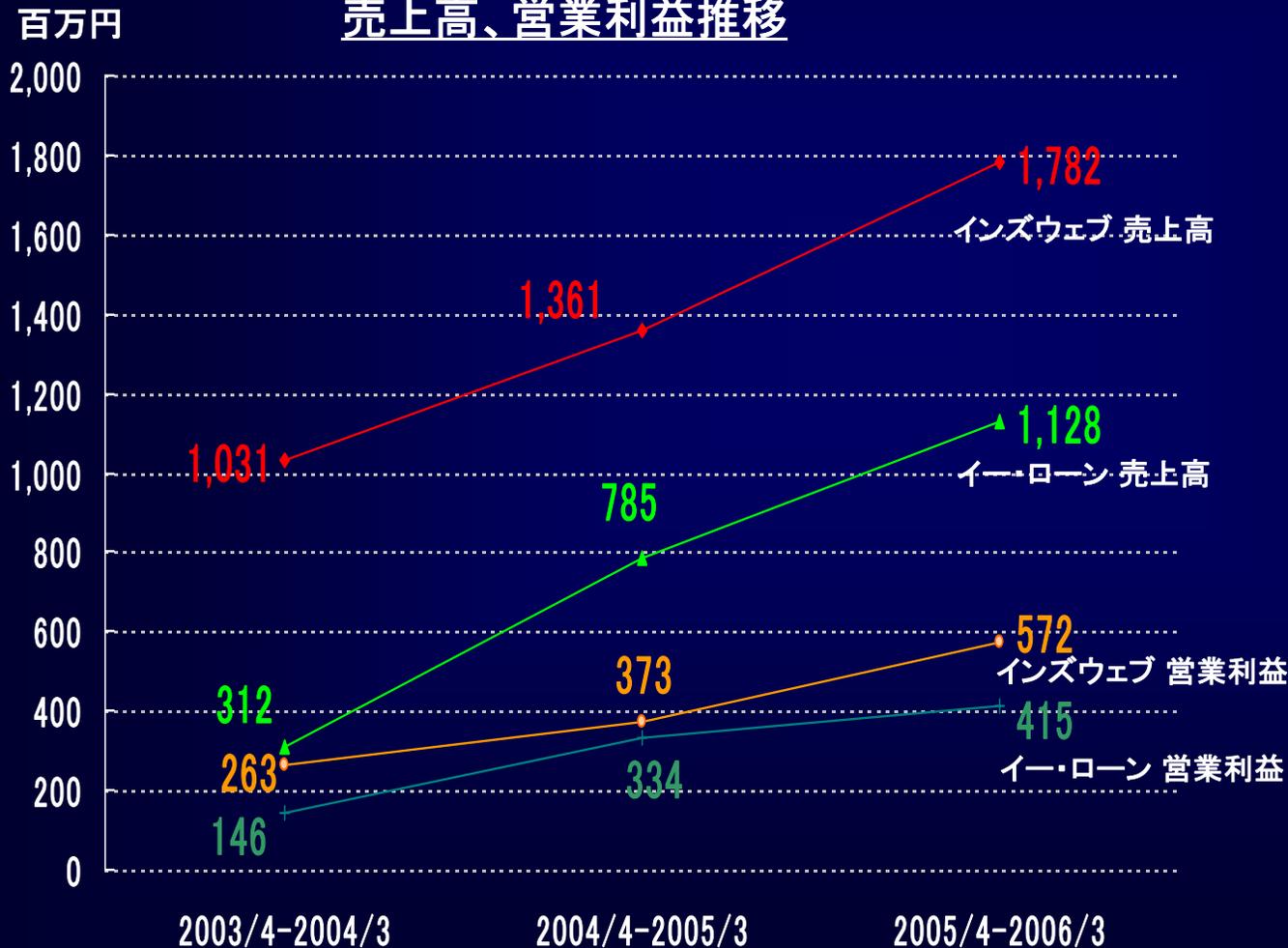
直近月間推移



成長するマーケットプレイス事業②

インズウェブ事業部・イー・ローン事業部の業績推移

2003年4月-2006年3月
売上高、営業利益推移



2006年4月・5月・6月(予想)
売上高、営業利益



売上高: 4.8億円
営業利益: 1.7億円

E-LOAN

売上高: 3.1億円
営業利益: 1.3億円

拡大するEC市場と業績拡大を続けるSBIベリトランス



出典:

・経済産業省「平成15年度電子商取引に関する実態・市場規模調査」2004年6月11日

・株式会社野村総合研究所ニュースリリース「2008年までのIT主要分野の市場規模とトレンドを展望」(2003年11月13日)

SBIベリトランス 利用店舗数の推移

(利用店舗数)



④ 「制度改革」－(i)

【住宅ローン分野】

2005年6月 住宅金融支援機構法が成立

2007年4月 住宅金融公庫の廃止（約55兆円の住宅ローン債権）
独立行政法人の住宅金融支援機構に移行へ

- ・ 融資業務は段階的に縮減し、金利体系を見直す
- ・ 民間金融機関などが貸し付けた住宅ローンの債権を買い取って証券化し市場で販売する支援業務が中心となる

SBIモーゲージは今期基準で来期の上場を目指す

-SBIモーゲージ 住宅ローン実行残高推移-

<SBIモーゲージ 業績>

	売上高 (単位:百万円)	営業利益 (単位:百万円)	期末ローン 残高 (単位:億円)
2005/03	1,505	251	681
2006/03	3,887	756	2,062

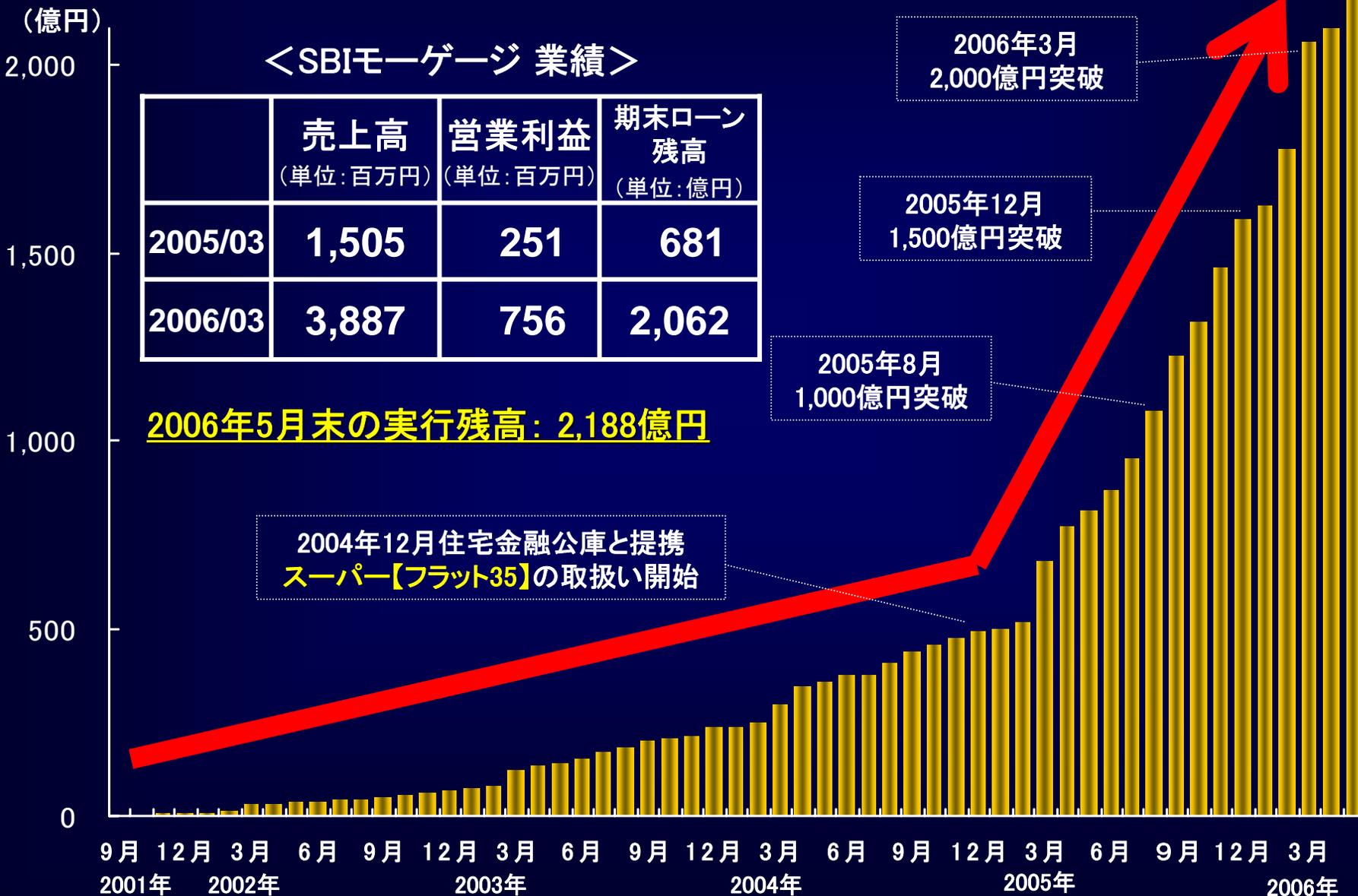
2006年5月末の実行残高: 2,188億円

2004年12月住宅金融公庫と提携
スーパー【フラット35】の取扱い開始

2006年3月
2,000億円突破

2005年12月
1,500億円突破

2005年8月
1,000億円突破



「スーパー【フラット35】」(公庫証券化ローン)の金利比較

証券化を前提とした最長**35年**固定金利。ローコストオペレーションと顧客中心主義を徹底、約300金融機関の中で**最低金利水準**を実現。



※平成18年6月実行金利

金融機関ごとに異なる手数料が発生。SBIモーゲージは融資実行時に実行金額に対し2.1%の事務手数料が必要。平成18年6月1日から平成18年6月30日スーパー【フラット35】ご融資実行、お借入金額3,000万円、お借入期間35年、元利均等返済、繰上返済無しの場合、実質年率は3.007%。

出所：住宅金融公庫HP等より当社にて作成

④ 「制度改革」－(ii)

【消費者金融分野】

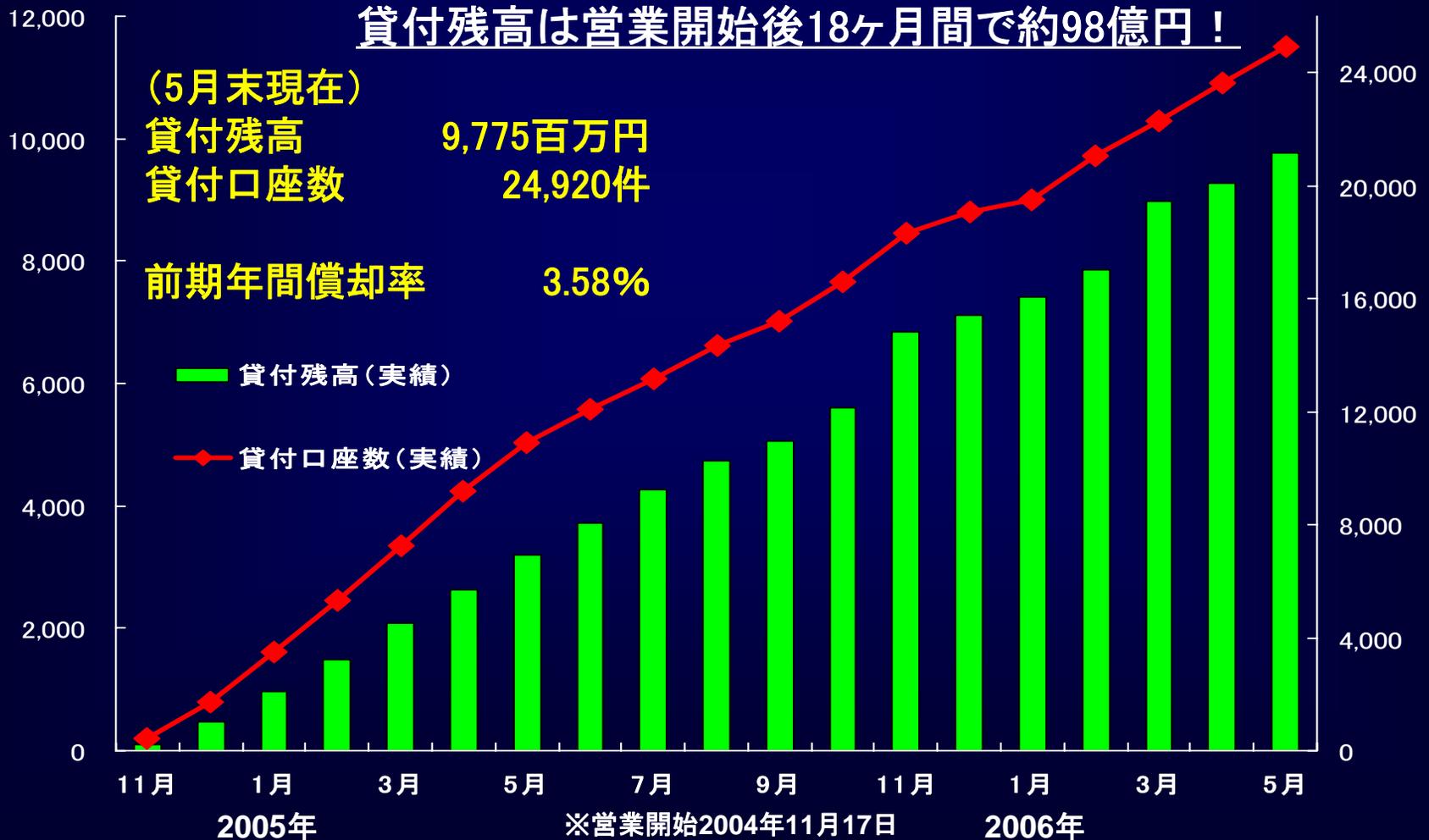
- ・ 出資法の上限29%から利息制限法の上限20%に一本化される可能性が高まる

SBIイコール・クレジットの貸出実績推移

本年夏頃に単月黒字化・本年度通期黒字化を目指す

(単位:百万円)

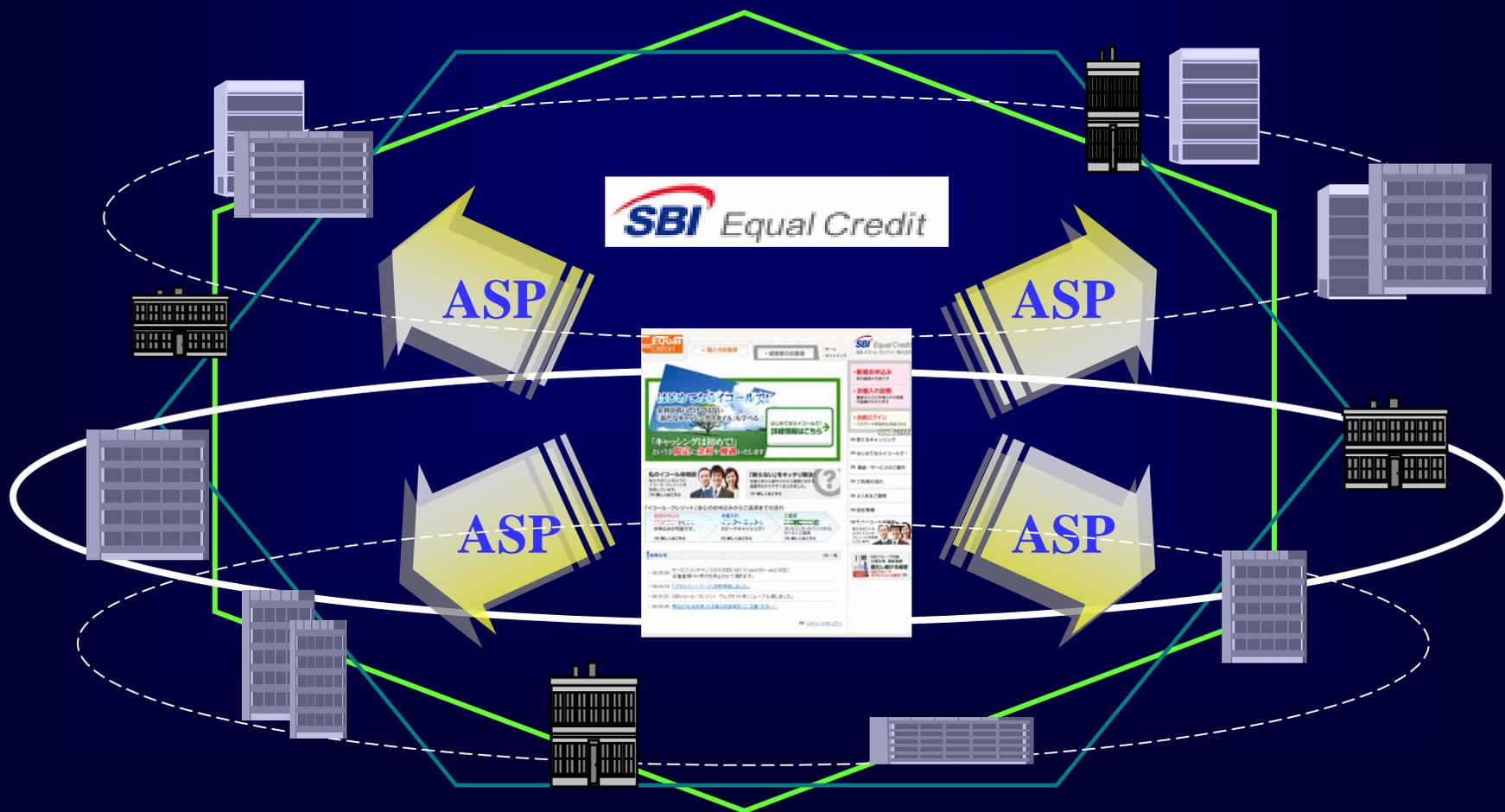
(口座数)



出資法の上限**29%**から利息制限法の上限**20%**に一本化か？

SBIイコール・クレジットの自動審査システムをASPにて提供

⇒既に複数社から引き合いが有り



④ 「制度改革」－(iii)

【年金分野】

2001年 6月 確定拠出年金(日本版401k)解禁の法成立
10月 日本版401k 導入開始

SBIベネフィット・システムズの年金ビジネス

業界最低水準の運営管理手数料。イー・トレード証券を通じて顧客基盤が拡大

運営管理手数料(年間)ランキング

順位	金融機関名	運営管理手数料(年間)	運営管理手数料(初期)
1	イー・トレード証券 (管理資産50万円以上)	¥0	¥1,050
2	東京海上日動火災 (運用指図者)	¥3,528	¥0
3	イー・トレード証券 (管理資産50万円未満)	¥3,780	¥1,050
⋮			
13	日本郵政公社 (ゆうせいAプラン)	¥4,320	¥0
⋮			
18	日本生命	¥4,536	¥0
⋮			
24	日興コーディアル証券	¥5,040	¥0
24	野村証券	¥5,040	¥0

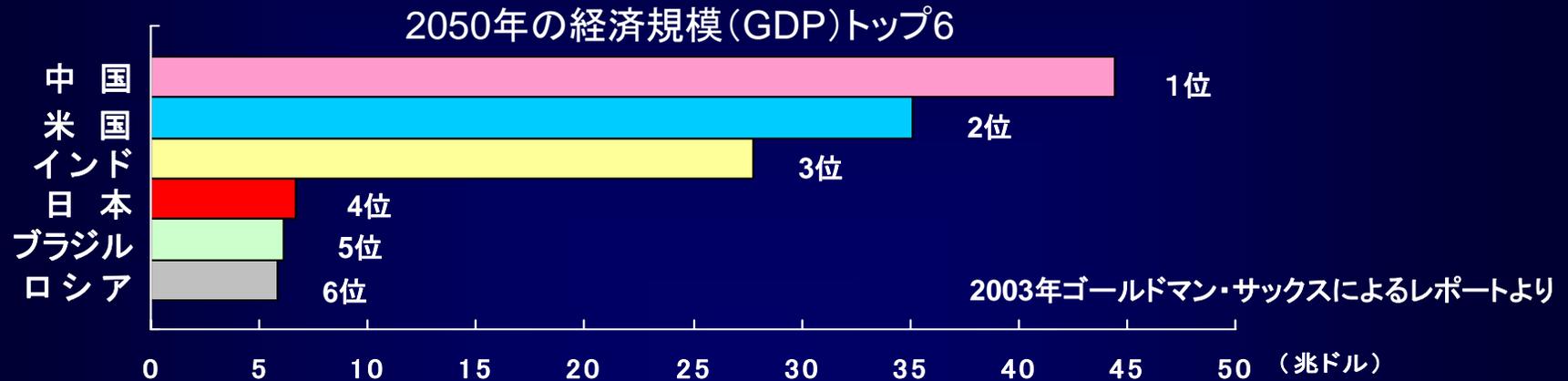
・確定拠出年金(日本版401k)の解禁から**4年半で約7,000社**が導入、**加入者は約200万人**と、市場は確実に増加。

記事

⑤ 「BRICsの台頭」

人口が多く豊富な労働力を有する「BRICs」

➤40年後(2050年)の経済規模(GDP)見通しではBRICsが世界トップ6に



➤BRICsの特徴

- ・巨大な生産国であると同時に巨大な消費市場
- ・各国共通して国土が広く、人口が多い ⇒ 豊富な資源と労働力・消費力

	ブラジル	ロシア	インド	中国	合計
経済成長率 (04年度)	5.2%	7.1%	7.1%	9.5%	——
国土面積(世界の中での比率)	6.4%	12.7%	2.5%	7.2%	28.8%
人口 (世界の中での比率)	2.8%	2.3%	17.0%	20.5%	42.6%

中国・インドを中心として投資を行い高いパフォーマンスを目指す

中国



- ・NEW HORIZON FUND: ○ 1年目 **30.7millionUS\$** を投資済み
(総額 100millionUS\$) ○ 06年末までにファンド全体の **75%** を使いきる予定
○ 投資先J社が **8月中** にシンガポールにIPO予定
- ・KINGSWAY社とのジョイントファンド: (総額 9millionUS\$)
○ 投資先 Xinyi Glass Holdings Ltd が2005年2月に香港に **IPO済み**
(6/27終値は簿価の2.16倍 投資金額約4億円)
- ・北京駐在員事務所の開設
- ・联想グループの Legend Capital 運営ファンドへの出資

韓国



- ・有力ビジネスパートナーとの資本関係を含めたタイアップ(検討中)
- ・直接、間接投資によるキャピタルゲインを目指す
- ・[投資例] ○ Hyundai Swiss 既に配当も実施、公開検討中
○ バリュースミート 既に配当も実施、業績好調

インド



- ・タタ財閥運営ファンドへの出資
- ・インドの代表的金融機関とのVC合併設立を検討
- ・インド株式ファンドの日本での販売(検討中)

Ⅲ) 第三者の発表する当社業績予想において
引き続き大幅な業績拡大の見通しが示される。

第三者の発表する当社業績予想において 引き続き大幅な業績拡大の見通しが示される

()内は前年実績比増減率

単位(億円)

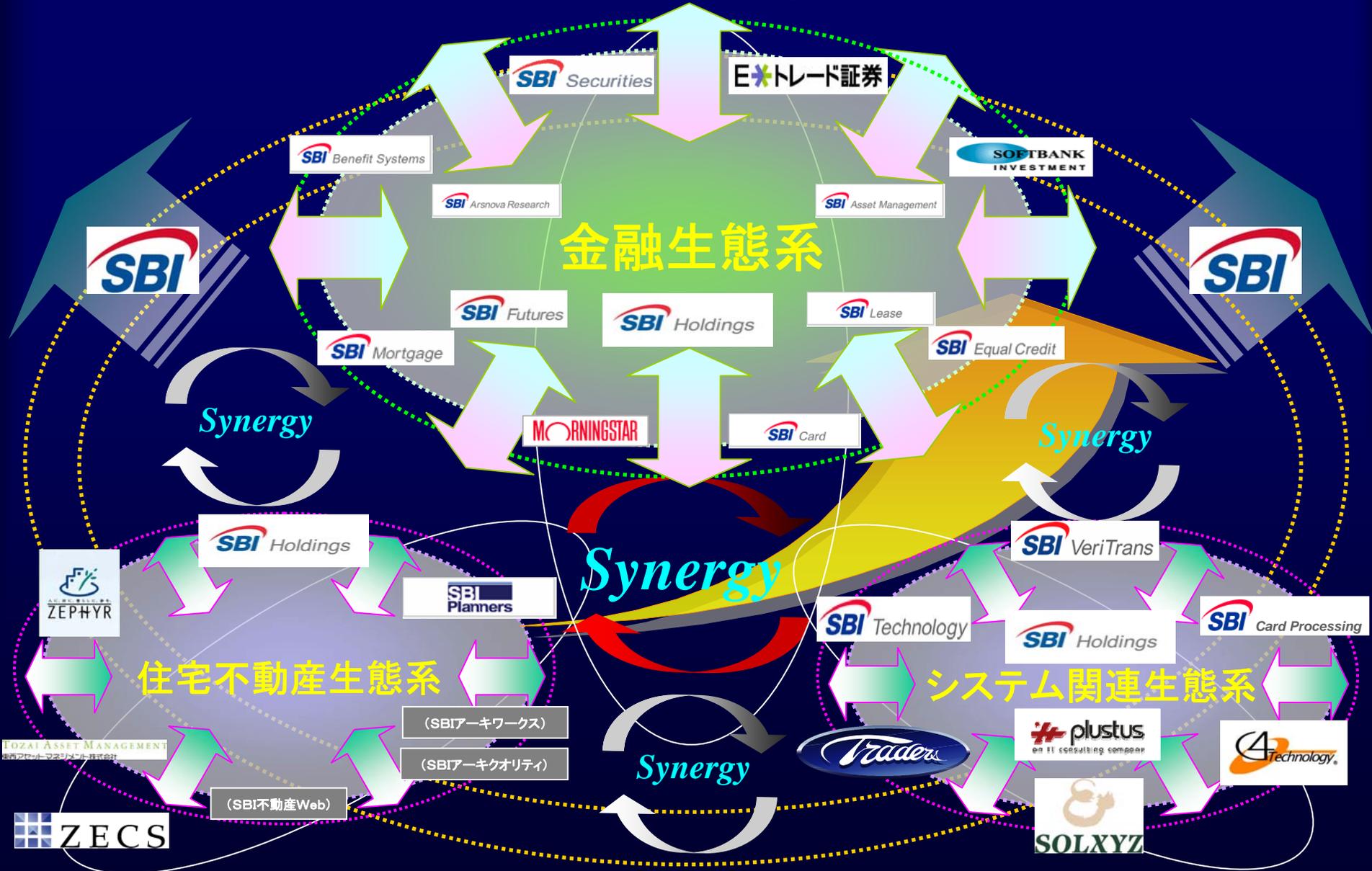
		連結売上高	連結経常利益	当期利益
四季報	2007年3月期	1,500(+9)	670(+30)	620(+35)
	2008年3月期	1,620	780	400
日経 会社情報	2007年3月期	1,800(+31)	1,000(+95)	800(+74)
大和総研 レポート	2007年3月期	1,620(+18)	858(+67)	776(+69)
	2008年3月期	1,824	859	550

出所:『会社四季報』2006年3集夏号, 東洋経済、『日経会社情報』2006年Ⅲ夏号, 日本経済新聞社、
大和総研レポートを参照。

第2部

SBIグループ企業生態系の 更なる発展

金融分野に加えて住宅不動産生態系・システム関連生態系を形成し 企業生態系相互のシナジーによる新たな発展のステージへ

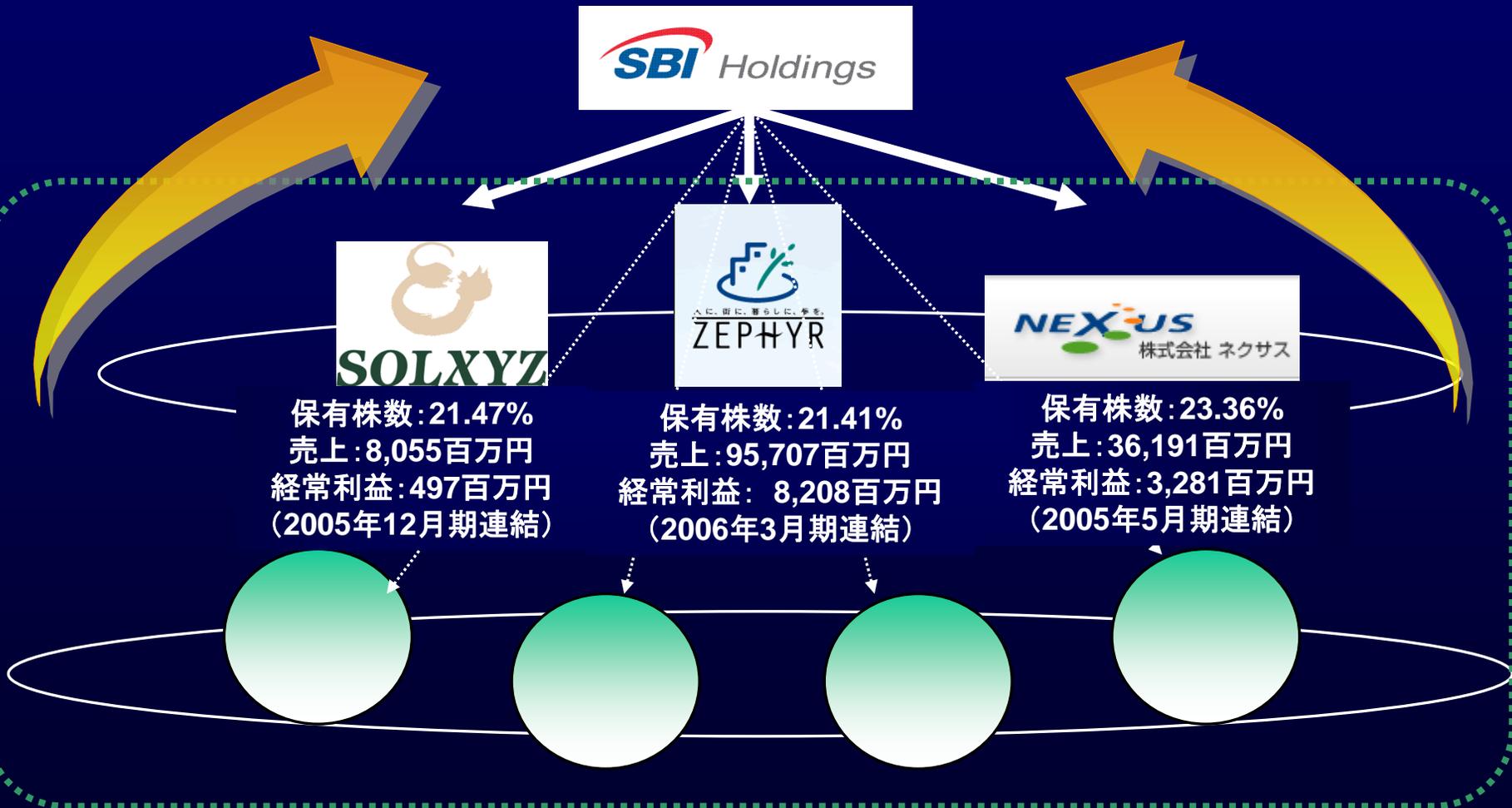


SBIグループ企業生態系の 拡充による利益拡大を目指して

- ① 企業生態系の拡充による持分法投資利益の増大・
業務集約によるコスト削減
- ② グループ内企業の新規公開を通じた当社含み益の増大
及び株式売出による利益やみなし売却益の増大
- ③ 我が国最大の金融商品ディストリビューターを目指した
金融分野での企業生態系の更なる拡充
- ④ 既存生態系と多大なるシナジーが見込める
住宅不動産分野における企業生態系の形成
- ⑤ グループ内企業のシステム構築・維持管理及び
システムコスト削減に大きく貢献する
システム関連分野における企業生態系の形成

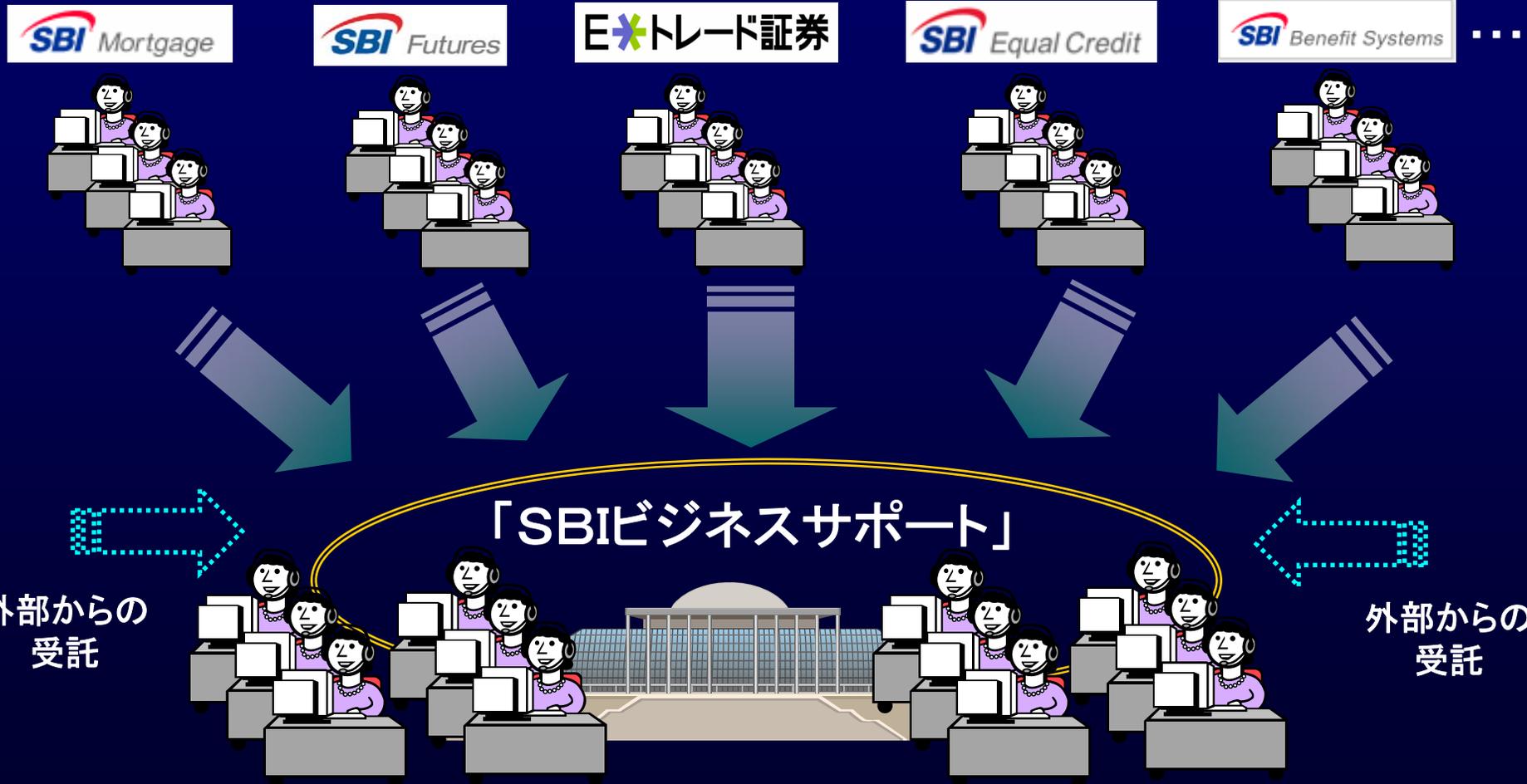
① 企業生態系の拡充による持分法投資利益の増大・ 業務集約によるコスト削減

SBIグループ企業生態系の発展に必要な企業を
持分法適用会社化していくことで収益も拡大させる



「SBIビジネスサポート」による コールセンター業務等の集約検討

SBIグループ各社のコールセンター業務・総務関連業務等を集約し、
総合的なビジネスサポート業務を行うことを目指す



② グループ内企業の新規公開を通じた当社含み益の増大
及び株式売出による利益やみなし売却益の増大

SBIフューチャーズの株式新規公開

2006年5月31日 大証ヘラクレス市場に上場

SBIフューチャーズ上場に伴う損益影響額

【スケジュール】

公開日 : 2006年5月31日

公開価格 : 170,000円

初値 : 410,000円



1. 特別損益(連結)

みなし売却益 192百万円

投資有価証券売却益 148百万円

合計

341百万円

2. 含み益(6月21日時点)

連結

約43億円

ゴメス・コンサルティングは今期中の上場を目指し準備中

2005年3月末: 46カテゴリ

○Eコマースランキング (30カテゴリ)

○モバイルサイト (6カテゴリ)

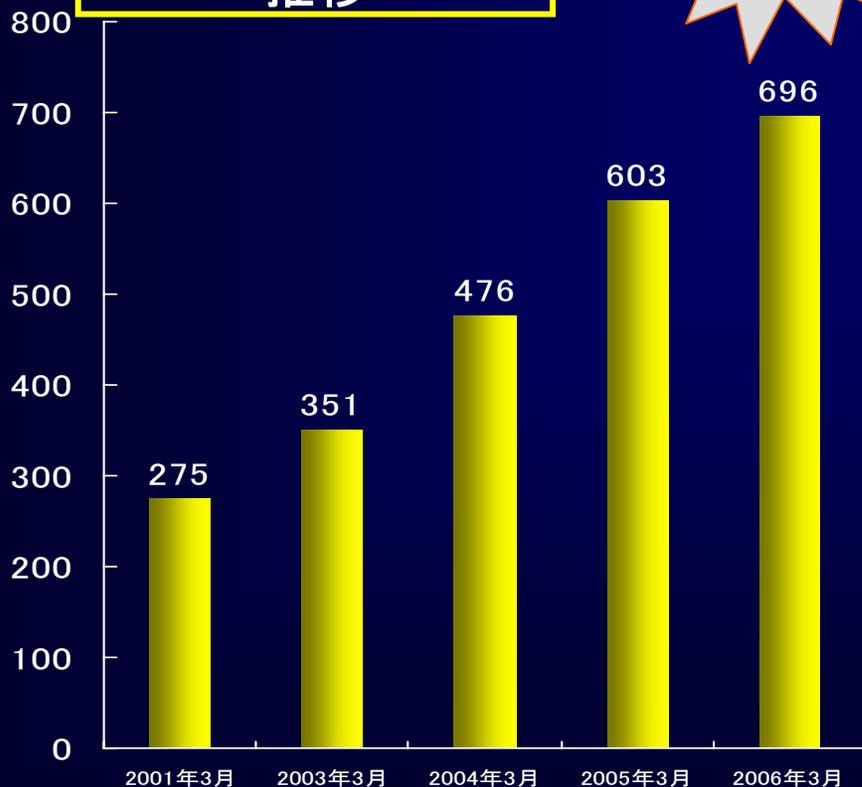
○IRサイトランキング (10カテゴリ)

(調査対象サイト数: 696サイト)

2003年12月期～2005年12月期

業績推移

調査対象サイト数の
推移

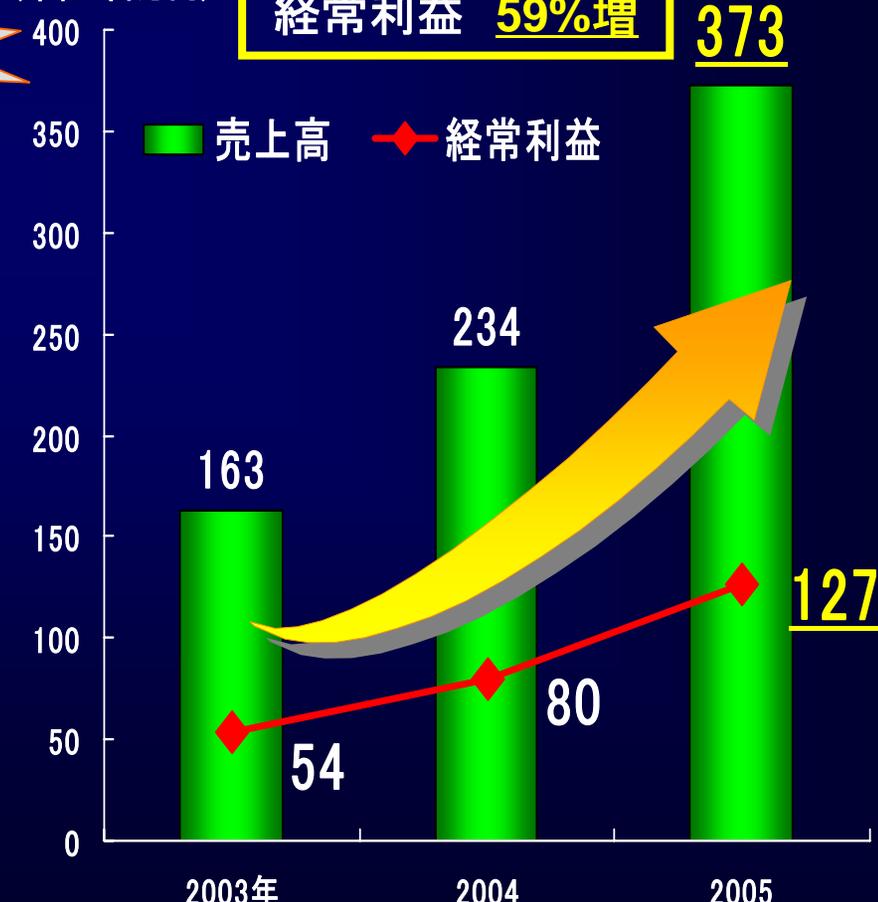


(単位: 百万円)

《前年同期比》

売上高 **59%増**

経常利益 **59%増**



E*Trade Korea Co.,Ltd. がコスタック市場への上場準備中

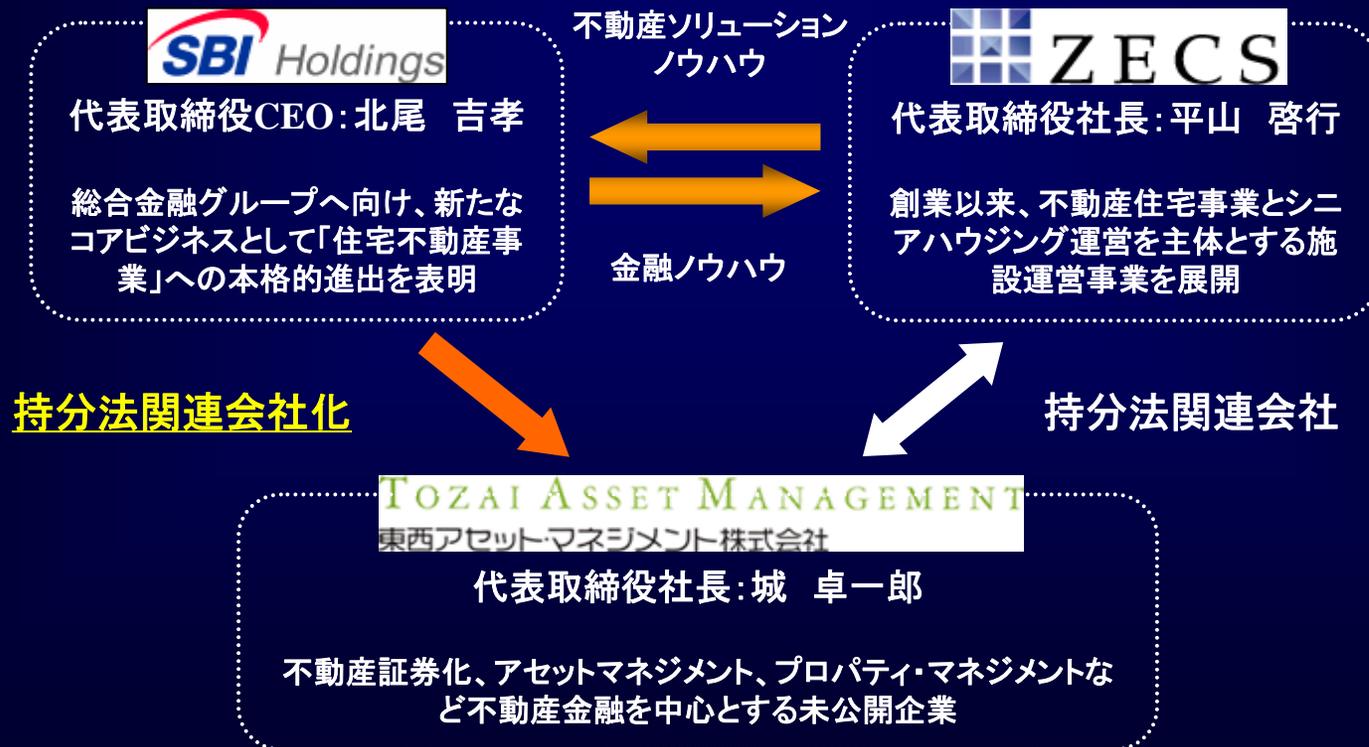
第3四半期には累積損失を一掃。
第4四半期には収益面、利益面ともに最高を更新

(単位:百万円)

	2006年3月期 第1四半期 (2005年4月 ～2005年6月)	2006年3月期 第2四半期 (2005年7月 ～2005年9月)	2006年3月期 第3四半期 (2005年10月 ～2005年12月)	2006年3月期 第4四半期 (2006年1月 ～2006年3月)	2006年3月期 通期 (2005年4月 ～2006年3月)
営業収益	840	1,150	1,470	1,740	5,202
純営業収益	821	1,112	1,399	1,643	4,977
営業利益	28	206	429	517	1,182
経常利益	33	203	428	522	1,189

持分法関連会社である 東西アセット・マネジメント株式会社が上場検討中

不動産金融に強みを持つ東西アセットマネジメント株式会社への株式会社ゼクスとの共同出資を通じ、不動産ソリューションノウハウを吸収。将来的に両社の得意分野において発展的な相互協力も含めて検討。



直接投資先のIPOによるキャピタルゲインを見込む

営業投資有価証券(直接投資分)の公開目標年度別 投資簿価残高

	投資簿価残高合計
既公開	1億6990万円
2006年度中公開目標	5億8550万円
2007年度中公開目標	193億6875万円
2008年度中公開目標	10億9006万円
Total	<u>212億1422万円</u>

ファンドからのキャピタルゲインのみならず、
直接保有分においても、キャピタルゲイン獲得を見込む

③ 我が国最大の金融商品ディストリビューターを目指した
金融分野での企業生態系の更なる拡充

新ネット銀行のコンセプト

1. フルバンキング業務の展開

- ・「調達(預金受入)」「運用(貸出)」「決済」の三大機能を保有する

2. “預ける”だけの銀行から“借りる”銀行へ(個人分野)

- ・住宅ローンのみならず、個人の利便性の高い多様な貸出を行う

3. ホーム・エクイティローン、証券担保ローン等の展開

- ・住宅・不動産等の保有資産価値をフル活用した貸出の展開

4. 中小企業への積極的貸出し

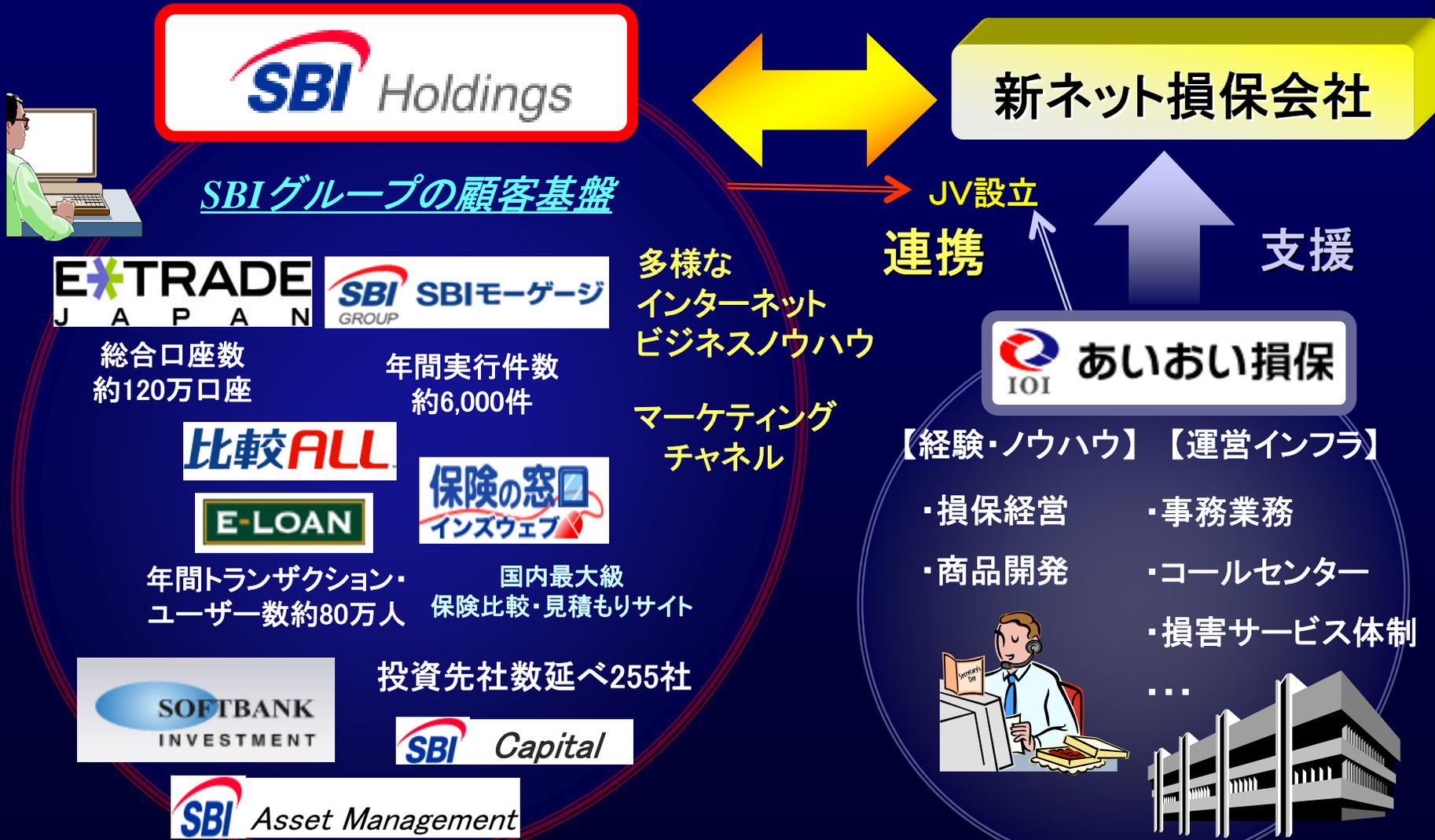
- ・ベンチャー企業へのインキュベーションバンキングを重視する



銀行業界最高水準の預金金利と同時に高い収益性の両立を目指す

あいおい損保とのネット損保準備会社を設立(2006年6月1日)

両社の既存経営資源を有効活用することで早期の黒字化を目指す



④ 既存生態系と多大なるシナジーが見込める
住宅不動産分野における企業生態系の形成

旧SBIパートナーズ2005年6月期：経常利益21.5億円（1年間）

旧SBIパートナーズ及びSBIホールディングス住宅不動産事業
（2005年7月～2006年3月）：経常利益24.5億円（9ヶ月）

住宅不動産事業における今期目標経常利益：30億円+ α

住宅不動産分野においても強力な企業生態系の構築を目指す

愛称：四葉のクローバー
SBI未公開株式組入不動産ファンド匿名組合(四半期分配型)1号
不動産信託受益権&未公開企業株式に投資！申込受付中！～6/26

SBIホールディングス不動産事業部



建築・仲介

SBIプランナーズ



マンション分譲等
ゼファー



2005.8 SBIパートナーズ子会社化
2005.9 ゼファー持分法適用会社化

住宅不動産生態系

2006.3 SBIパートナーズと合併
2006.3 東西アセットマネジメント持分法適用会社化
.....



東西アセットマネジメント

不動産証券化等



デューデリジェンス・建築コンサルティング



確認検査



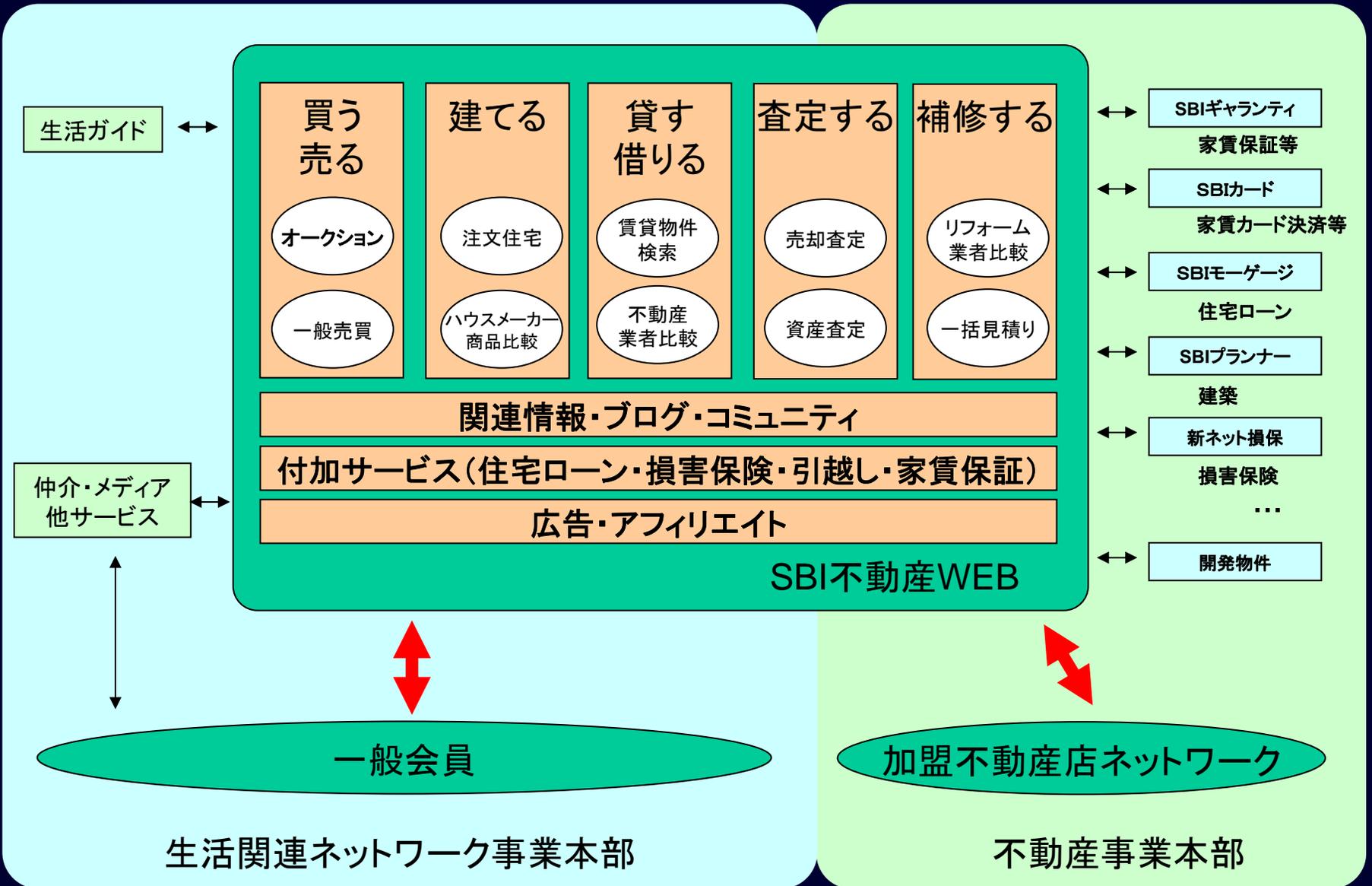
ゼクス

不動産コンサルティング等



(構想中)

～不動産WEB 「SBI不動産ガイド」構想～

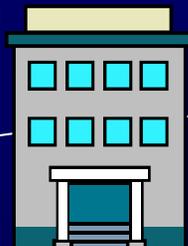


デューデリジェンス・確認検査会社設立へ

デューデリジェンス・確認検査機能の追加による、住宅不動産生態系の拡充

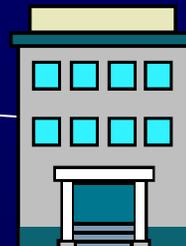
新たに設立予定の企業

デューデリジェンス・
建築コンサルティング会社



SBI アーキワークス
株式会社

確認検査会社



SBI アーキクオリティ
株式会社

Synergy

SBI Card

SBIギランティ

SBI
Planners

SBI Holdings

SBI Mortgage

ZEPHYR
人に、国に、暮らしに、夢を。

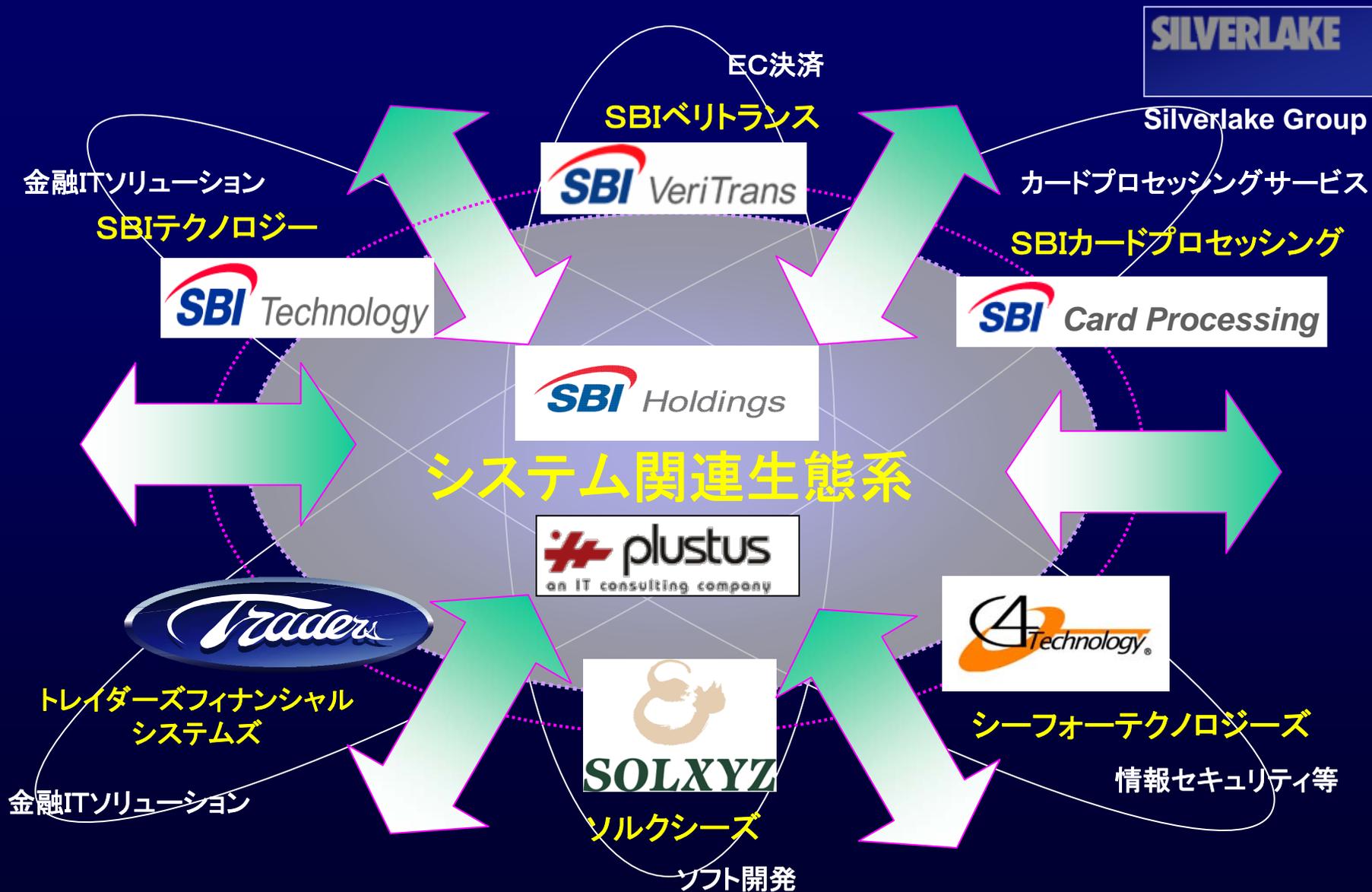
現在、住宅不動産生態系を構成する企業群

⑤ グループ内企業のシステム構築・維持管理及び
システムコスト削減に大きく貢献する
システム関連分野における企業生態系の形成

【その狙い】

- ・ SBIグループ全体のシステムコストの削減
- ・ ネット銀行、ネット損保等大規模なシステム開発案件におけるキャパシティの確保
- ・ システム開発スピードの向上による新サービスの早期投入
- ・ 他社への開発ノウハウ流出可能性を排除

システム関連分野においても企業生態系の構築を目指す



システム関連分野における資本・業務提携の加速



システム開発・運營業務の内製化

グループ企業に存在する技術・ノウハウを集約し、外部委託していたシステム関連業務を内製化し、コストの削減を目指す

E*TRADE
J A P A N

株式会社 プラスタス
SBIホールディングス100%子会社
事業内容 ITサービス開発
ITコンサルティング
ITサービスサポート
従業員数 24名(2006年5月末)

SBI Technology

SBI Equal Credit

SBI VeriTrans

plustus
an IT consulting company

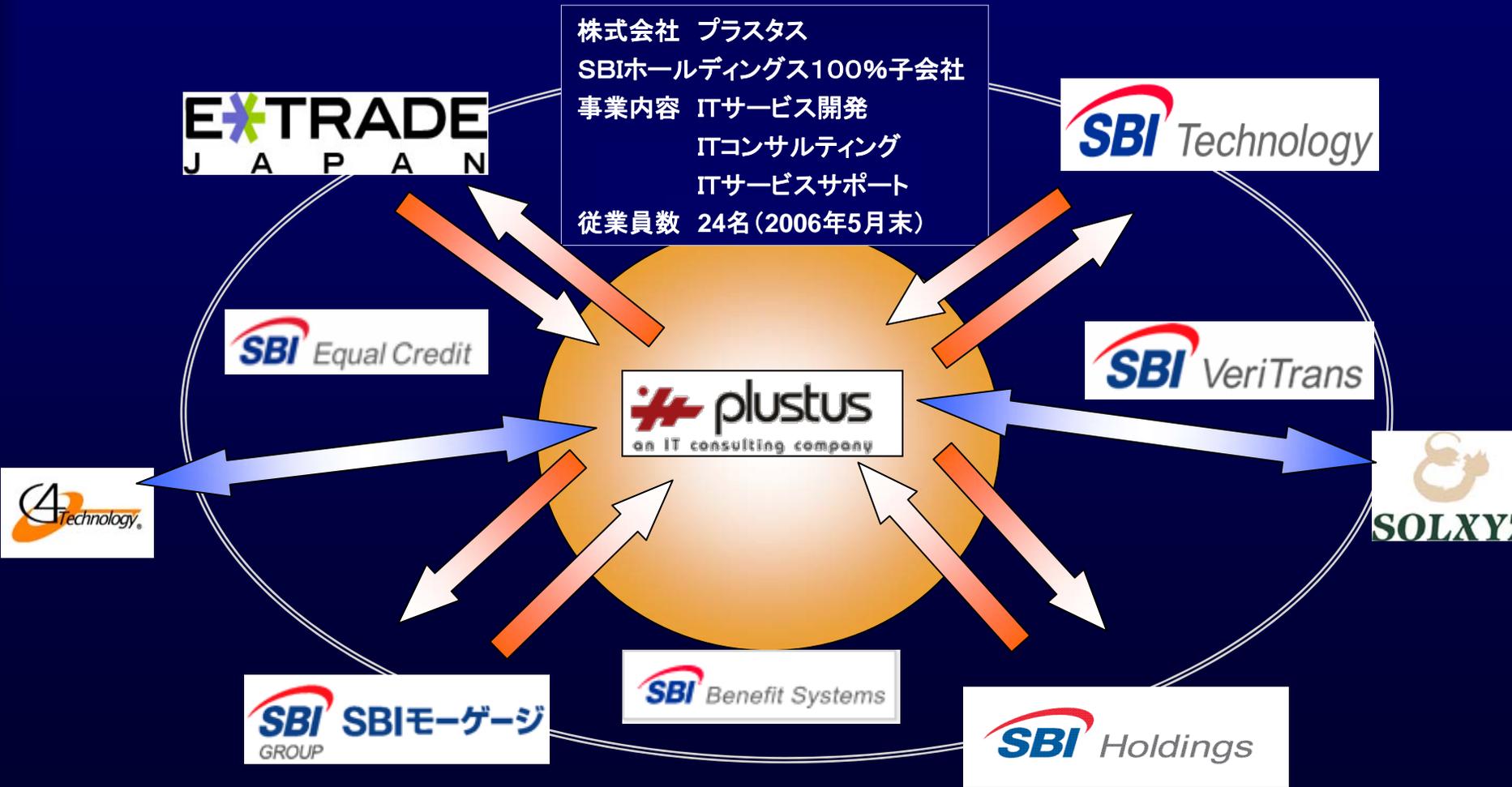
4 Technology

SOLXYZ

SBI SBIモーゲージ
GROUP

SBI Benefit Systems

SBI Holdings



第3部

株価について

1) 株価の現状分析

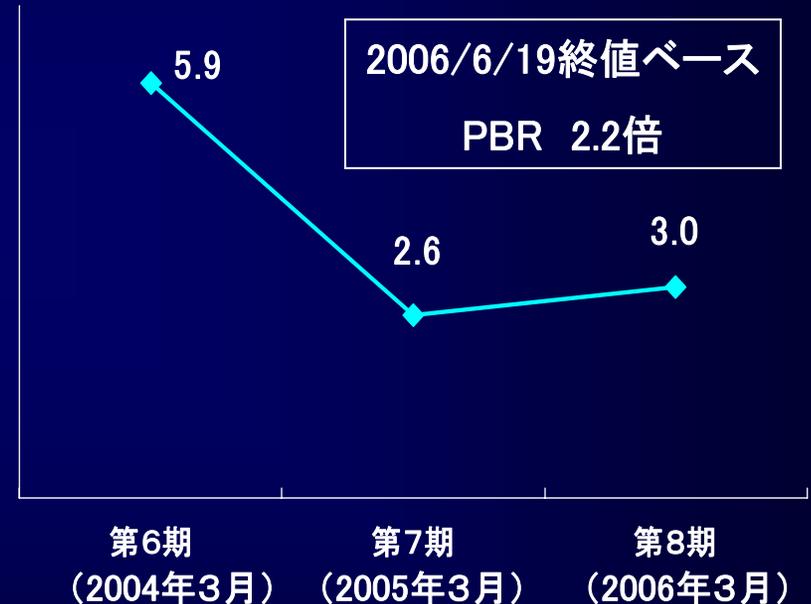
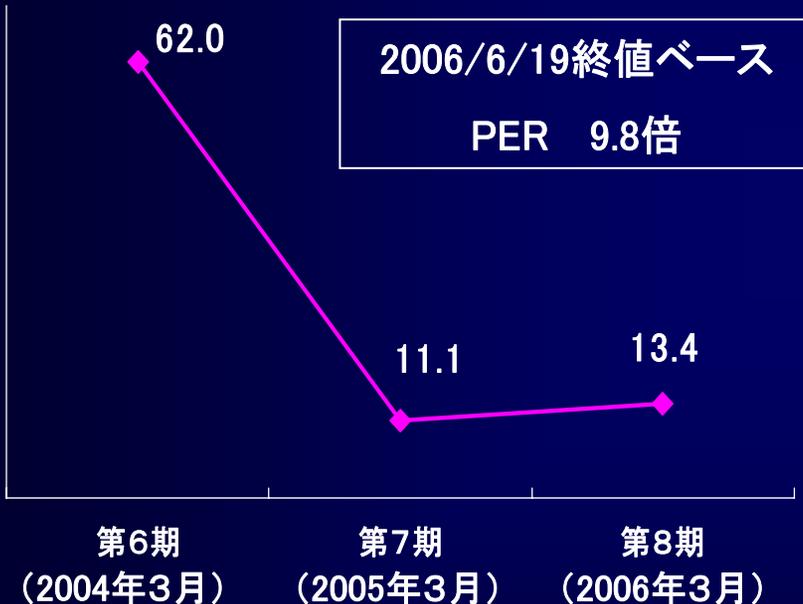
PER・PBRの推移

PER(株価収益率) ※1

PBR(株価純資産倍率) ※2

(倍)

(倍)



※1 株価収益率(第6期、第7期及び第8期) = 各期末当社東証終値 ÷ (一株あたり当期純利益)

株価収益率(2006/6/19終値ベース) = 2006/6/19当社東証終値 ÷ (一株あたり第8期当期純利益)

なお第8期末株価終値は66,600円、2006/6/19株価終値は48,750円

※2 株価純資産倍率 = 各期末当社東証終値 ÷ (一株あたり期末純資産)

株価純資産倍率(2006/6/19終値ベース) = 2006/6/19当社東証終値 ÷ (一株あたり第8期末純資産)

低PERランキング

順位	会社名	PER	当期利益 増加率※	順位	会社名	PER	当期利益 増加率※
1	天竜木	3.23	-86.6%	16	JFE商HD	6.96	-4.3%
2	三井住友建	4.04	-96.1%	17	もみじHD	7.02	25.6%
3	双日	4.15	12.1%	18	中部鋼	7.39	-14.3%
4	フジタ	4.39	-93.3%	19	カノークス	7.41	-8.9%
5	オリコ	5.64	273.1%	20	藤和不	7.45	-20.9%
6	高田工	5.72	-36.1%	21	SBI	7.45	35.1%
7	ハナテン	5.78	黒字転換	22	長谷工	7.46	-15.1%
8	日鉄商	6.12	-0.3%	23	日産ディ	7.52	-24.4%
9	金商	6.26	-8.0%	24	扶桑レクセ	7.58	2.4%
10	いすゞ	6.42	10.3%	25	ピルト工	7.64	18.4%
11	熊本フ銀	6.68	42.9%	26	北越メ	7.68	-26.3%
12	西シス建	6.87	-10.6%	27	豊平鉄鋼	7.74	-11.8%
13	太平工	6.90	-22.9%	28	ピグメント	7.84	0.5%
14	アピックヤマダ	6.91	38.0%	29	グローバルス	7.93	1.6%
15	冶金工	6.93	13.7%	30	真柄建	7.95	36.1%

(データ出所) 日経金融新聞(2006年6月26日付け朝刊)

※当期利益増加率は東洋経済『会社四季報』2006年夏号の実績数値と来期当期利益予想をもとに当社にて算出

当社株式の貸出しについて

当社ホームページ「よくあるご質問」コーナーより：
(作成日2006年4月25日)

Q. 2006年4月24日に日興コーディアル証券(株)とソフトバンク(株)から大量保有報告書が提出され、株券貸借取引についての記載がありますが、どのような目的なののでしょうか？

A. 4月24日付で当社株式に係る大量保有報告書(その変更報告書を含む)が、ソフトバンク(株)(同社を含む2名による連名)および日興コーディアル証券(株)(同社を含む4名による連名)から提出されております。ソフトバンク(株)からは同社の資金調達に伴う金融取引のため、同社と日興シティグループ証券(株)間で1,800,000株(総株主の議決権の10%超)の当社株式の貸借取引を行ったとの報告を受けております。

同社からは当該貸借取引は一時的なものであり、同社と日興シティグループ(株)との間で株主名義および議決権の変更は伴わないこと、また市場での売却もなされない旨の合意がなされているとの報告もを受けております。

ユーロ円建CBの転換状況

(単位:百万円)

	2008年満期 ユーロ円建CB残存額 (転換率)	2009年満期 ユーロ円建CB残存額 (転換率)
当初発行額	13,000	20,000
2005年12月22日 大量行使プレス時点	6,070 (53.3%)	15,750 (21.3%)
2006年5月31日現在	5,940 (54.3%)	12,770 (36.2%)

※2006年6月23日現在、CBにかかる貸株と認識される大量保有報告書は提出されておられません。

※転換価額変更可能性があるリセット日は、2009年満期CBにおいて
2007年3月の1回を残すのみです。

CBにかかる潜在株式数について

2006年5月末日時点

発行済株式数：約1,229万株

CB残存額にかかる潜在株式数：

約47万8,000株（約3.9%）

※（ ）は発行済株式数に占める割合



当社株式の

1日当り平均出来高（東証）

（2006年6月1日～26日）

約26万株

日本の株価下落の背景と底打ちの時期

背景:

- ・5月10日に米国FRBが利上げ終結を示唆しなかったことによる米国株価下落に伴う世界的株安の影響

世界の主要国市場の株価:5月10日以降、10%程度下落

日本市場の株価:4月7日以降、19%程度下落

日本は大幅に下落

- ・ライブドアショックによる新興市場の大幅な下落が大型株へ波及し、村上ファンドショックがさらに悪影響を及ぼした



- ・米国のインフレ懸念の原因である一次産品の価格は落ち着きつつあり、利上げは最終局面を迎えつつある
- ・米国と比べても大きく下落してきた日本株・特に新興市場株式は割安感がでてきており、本決算発表の一巡により会計への疑惑も収まりつつある



日本の株式市場(特に落ち込みの大きかった新興市場)の底打ちは近い、もしくは既に行っているのではないか？

新興市場は売られ過ぎ？①

(2006年6月26日 日経金融新聞より抜粋)

高値の時期に注目/ 新興市場は調整完了か

新興市場は、一月に天井を打ち、早くから調整に入っており、四月からの下げは二段目の下げに当たる。日柄的には、高値から既に五カ月が経過。また、二百日線との乖離(かいり)をみると、ジャスダック平均は前回の底値である二〇〇四年秋以来の水準。マザーズ指数に至っては〇三年の大底を下回る水準に落ち込むなど、価格的にも売られ過ぎといえる水準にまで調整が進展している。

記事

新興市場は売られ過ぎ？②

(2006年6月26日 日本経済新聞より抜粋)

年初来安値から反転のネット株 新興市場への波及期待

新興株市場でインターネット関連銘柄の株価が年初来安値からようやく抜け出しつつある。信用買い残の整理に伴う需給環境の好転も手伝い個人投資家などの買いが広がっている。
～

記事

大型株指数・マザーズ指数とSBIホールディングス株価推移

SBIHは大型株指数よりもマザーズ指数に連動

(SBIHと大型株指数の2005年11月～2006年6月20日の相関係数は**0.113**)



マザーズ指数、ヘラクレス指数と SBIホールディングス株価の高い相関関係

2005年11月1日～ライブドアショック

相関係数**0.91**(マザーズ) **0.91**(ヘラクレス)

ライブドアショック～2006年6月20日

相関係数**0.96**(マザーズ) **0.92**(ヘラクレス)



2006/1/17
ライブドア・ショック

2006/6/5
“村上ショック”



ソフトバンク株価との相関関係

2005年12月末日～ボーダフォン買収発表

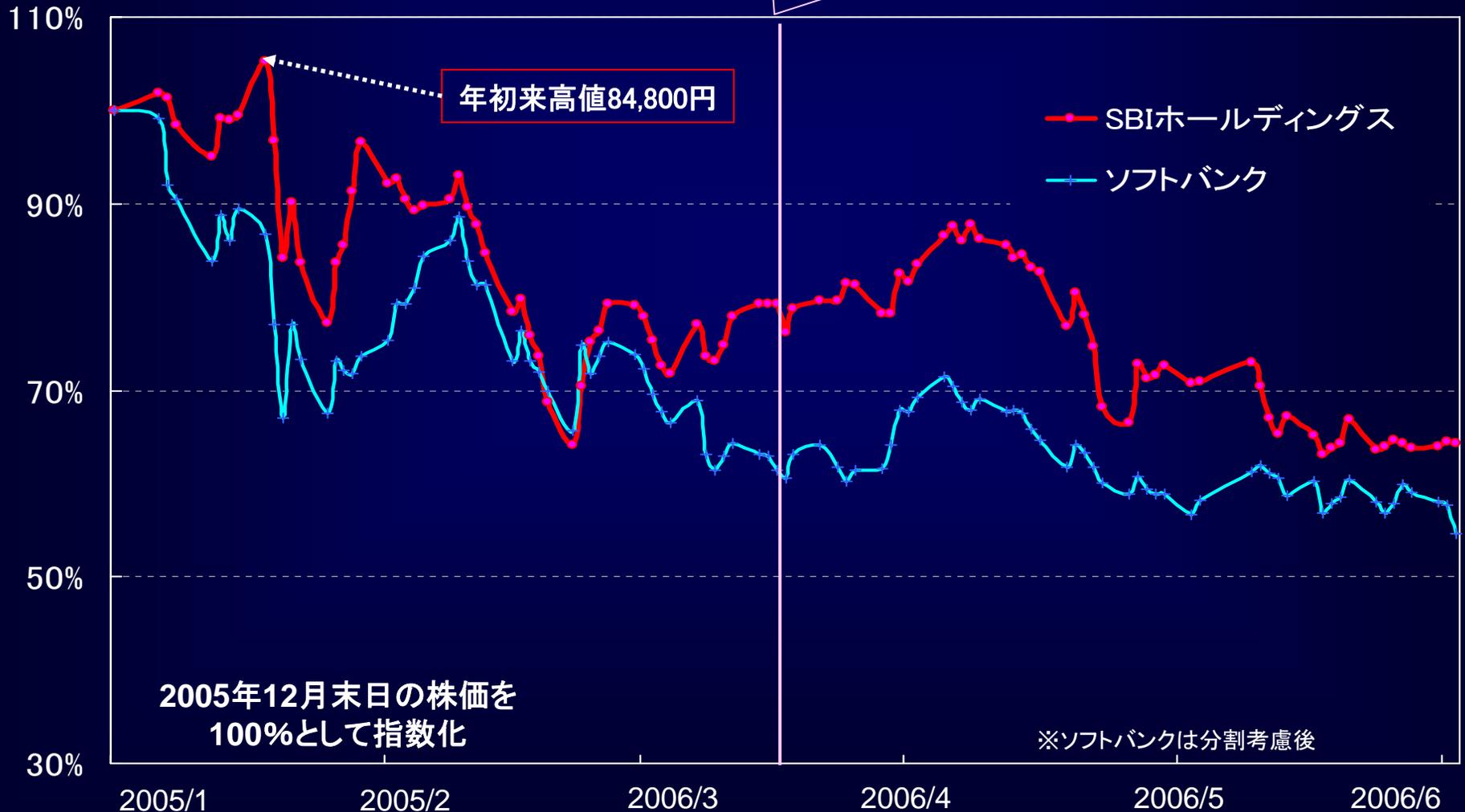
相関係数0.81



ボーダフォン買収発表以降～5月末

相関係数0.89

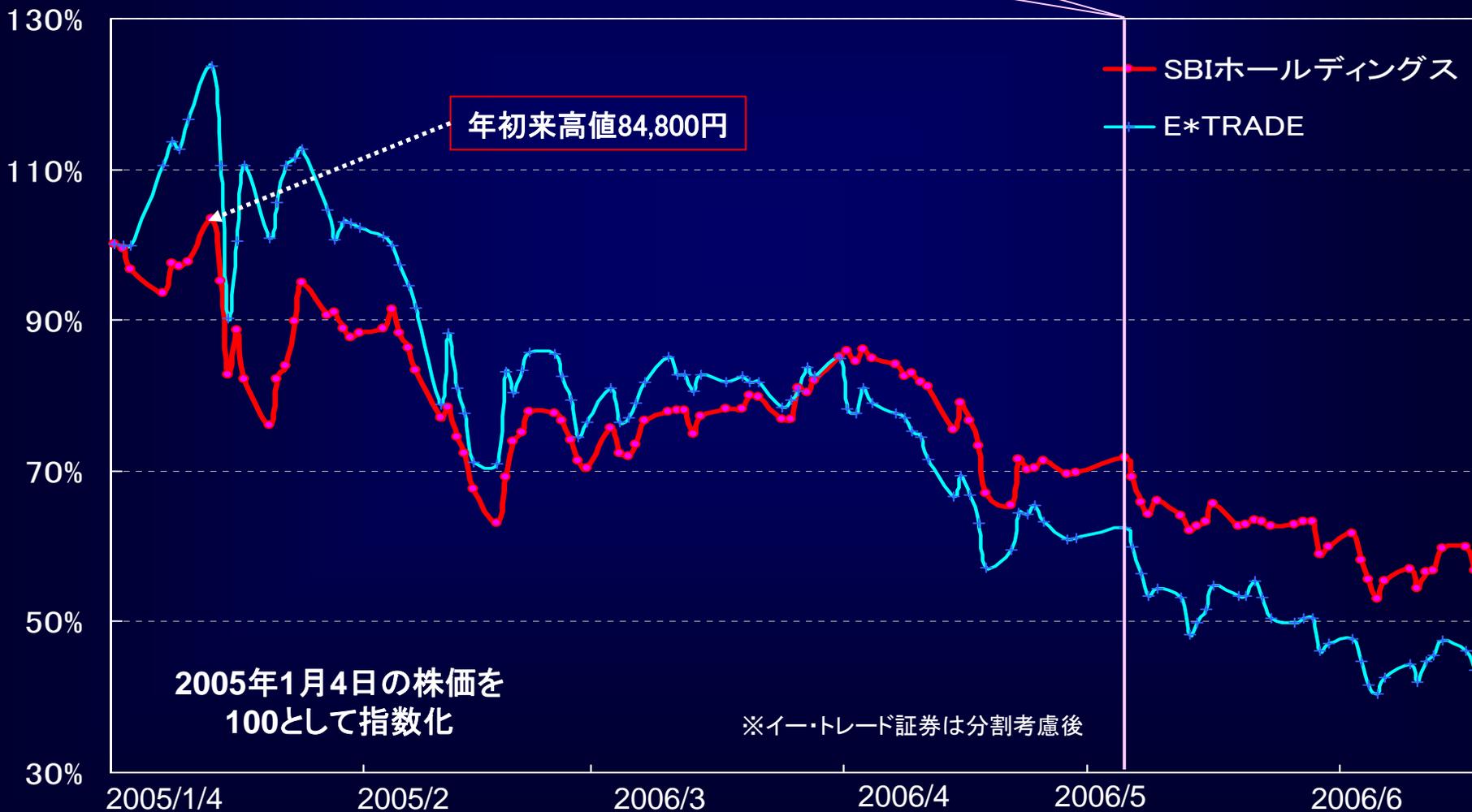
2006/3/17
ボーダフォン買収発表



SBIHとイー・トレード証券との相関関係

2005/1/4～2006/5/8の期間における相関係数は**0.83**、
ジョインベスト証券手数料体系発表～2006年6月20日の相関係数は**0.97**

2006/5/8
ジョインベスト証券手数料体系発表



ジョインベスト証券などの新規参入

手数料引き下げ競争激化への懸念が生じる

記事

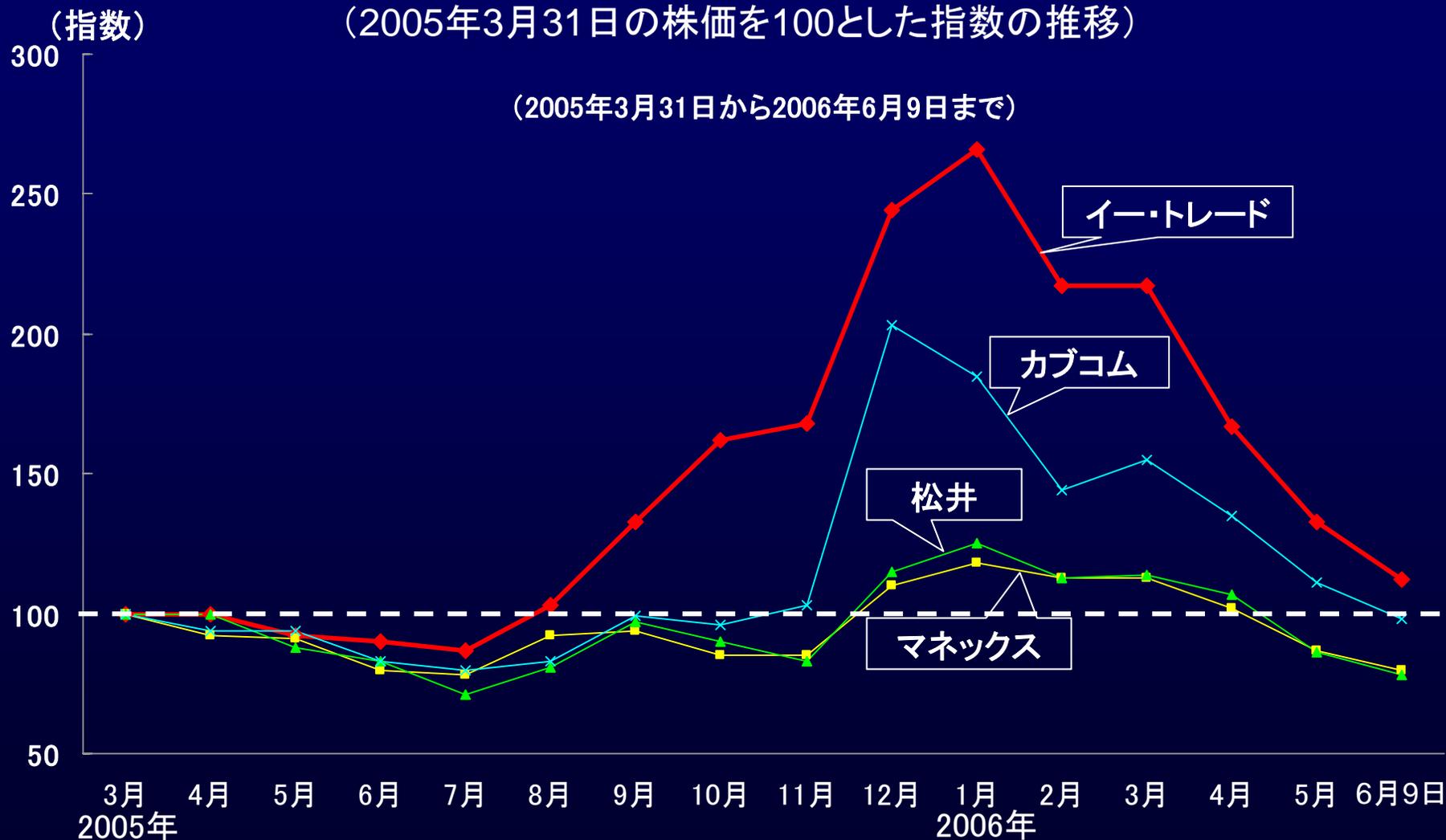
- ・ジョインベスト証券
- ・GMOインターネット証券
- ・岡三証券 オンライン専門証券会社

記事

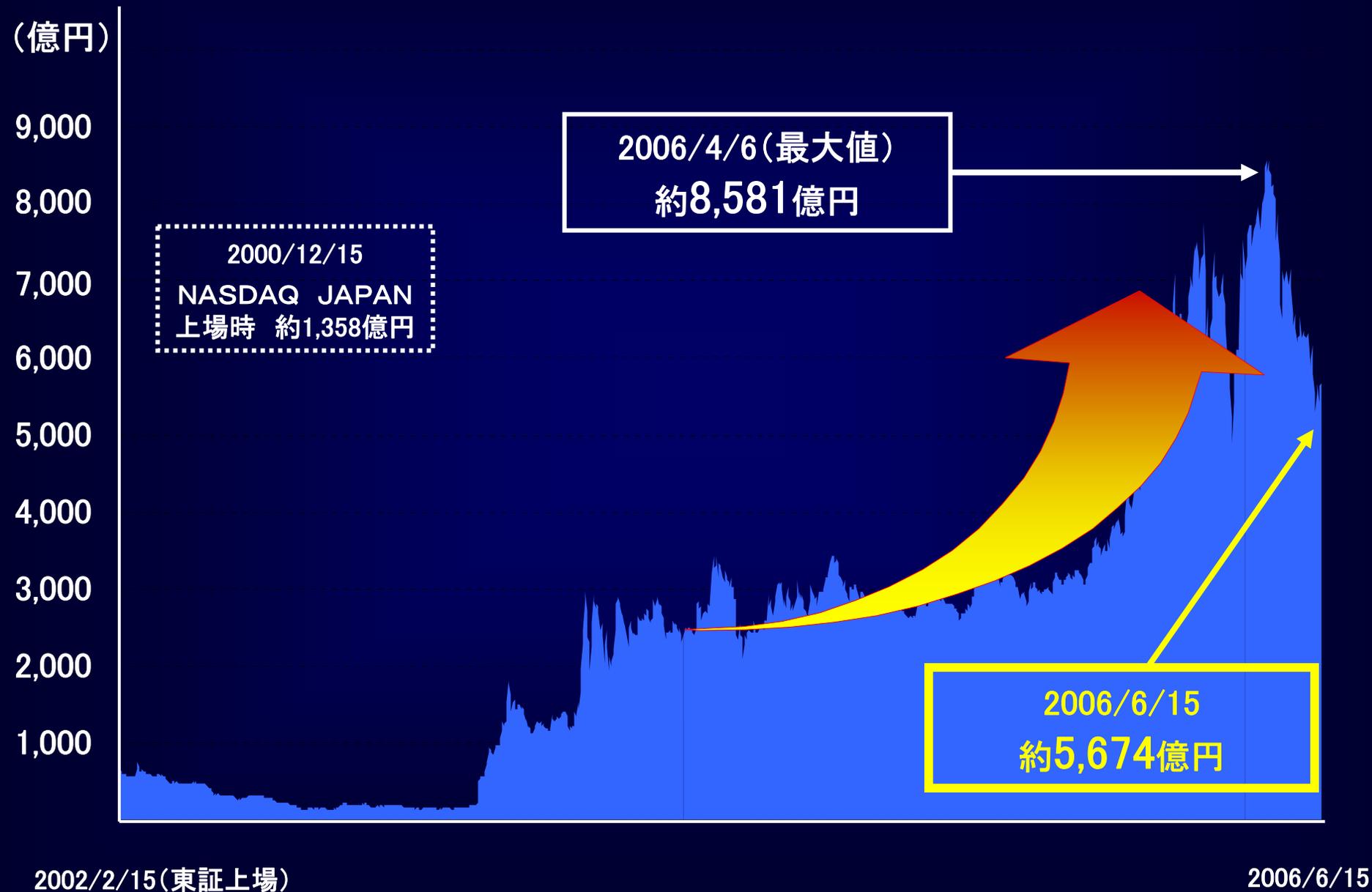
ネット証券各社 株価の推移

ネット証券各社 月末株価の指数推移
(2005年3月31日の株価を100とした指数の推移)

(2005年3月31日から2006年6月9日まで)



SBIH東証一部上場から2006年6月までの時価総額推移



2) 潜在的株主価値の 早期顕在化を目指して

決算発表後の主なIRイベントスケジュール

2006年

4月27日

・決算説明会

アナリスト・マスコミ約220名が参加

5月8日～10日

・機関投資家向けスモールミーティング

ランチミーティング形式で3日間に渡って
機関投資家とのディスカッションを行う

5月19日～25日

・インフォメーションミーティング

東京・横浜・名古屋・大阪・福岡の5ヶ所で
合計約6千名が参加

7月4日～11日
(予定)

・海外機関投資家向けIR

パリ・ロンドン・チューリッヒ・ミラノにて
機関投資家を直接訪問する予定

ますます充実を図る「SBIチャンネル」

SBIホールディングス、当社グループ企業についての
決算情報・経営戦略・事業戦略その他IRを動画で配信中。

グループホームページをご覧ください。

<http://www.sbigroup.co.jp/index.html>



経営戦略・事業戦略をはじめ、相場に合わせた生のインタビュー



「各グループ会社トップに聞く」

証券会社のアナリストレポートが発表される

大和総研
Daew Institute of Research

2006年5月29日 全13頁
換式レーティング：新規2

東証1部地 **斎藤 剛**

SBIホールディングス (8473)

総合金融事業と非金融事業の融合が始まる

- 日本株式会社市場の活況とネット証券界での勝ち組ポジション確立を背景に、05年度の当期利益は前期比79%増の458.8億円で着地。06年度も運用ファンドの好パフォーマンスを背景に高成長を実現させる公算が高い。
- 現在の主力事業である総合金融事業（ベンチャーキャピタル事業、証券事業、金融サービス事業等）に加え、非金融事業への取組みが本格化、既に融合が具現化し始めている。各事業間でのシナジーは企業価値の拡大に結びつくだろう。
- とくに住宅不動産事業の分野において、物件開発からファンドの出口戦略までのビジネスライクな運用をグループ内で確立している点は今後高い優位性を発揮することになる。
- 現株価は新興市場の低迷も重なり割安水準に放置されている。業績拡大によるBPS上昇に加え、非金融事業の利益貢献度上昇を背景に、バリュエーション拡充が可能なステージに入ったと判断している。当面の妥当株価は79,300円（ヒストリカルPBR平均3.6倍水準）。

市場データ (連結)

株価	(06/5/26)	50,900円
時価総額	(06/5/26)	622,481百万円
EV	(06/5/26)	647,761百万円
発行済株式数	(06/3 集)	12,229千株
外国人持株比率	(05/3)	16.8%
EBITDA	(06/3 季)	92,100百万円
ROE	(06/3)	23.1%
ROA	(06/3)	4.4%

投資指標 (連結)

PER	(07/3 季)	8.0倍
PCFR	(07/3 季)	7.3倍
EV/EBITDA	(07/3 季)	7.0倍
PBR	(06/3)	2.31倍
配当利回り	(07/3 季)	1.18%

EV=時価総額+買付手戻金-手元流動性
EBITDA=営業利益+減価償却費
ROE=当期純利益/純資産 (報告期末平均)
ROA=当期純利益/総資産 (報告期末平均)

業績推移 (連結)

期	売上高 (百万円)	増減 (%)	営業利益 (百万円)	増減 (%)	経常利益 (百万円)	増減 (%)	当期利益 (百万円)	増減 (%)	EPS (円)	OPF (円)	配当 (円)
03/3	3,512	N.A.	▲3,354	N.A.	▲5,242	N.A.	▲4,406	N.A.	-13,350	-13,111	120.00
04/3	35,364	N.A.	8,006	N.A.	9,068	N.A.	4,256	N.A.	1,951	2,700	770.00
05/3	81,511	130	24,869	209	27,291	201	25,621	502	3,579	4,372	350.00
06/3	127,247	69	49,595	99	51,365	88	45,884	79	4,927	5,739	600.00
07/3 018*	162,000	18	84,600	71	85,800	67	77,600	69	6,346	6,959	600.00
08/3 018*	182,400	13	84,800	0	85,900	0	55,000	▲29	4,497	5,070	500.00

注1：決算期変更により05年3月期は6ヶ月決算
注2：04年10月換式分割(1:3)

このレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を意図するものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされず、ようお願い申し上げます。記載された事実や事象等は市場からのものであり、正確性、完全性を保証するものではありません。今後事象なく変更されることあります。内容は発行日の資料状況に基づきます。最新の7日間の株価変動率を付している資料は、本レポートご利用には、最新ページの記載をご覧ください。換式レーティング記号は、今後6ヶ月程度のパフォーマンスがTOP1Xの確率率と比べて、1=1%以上上昇、2=5%~15%以上、3=15%未満、4=5%~15%下落、5=15%以上下落、と判断したものです。

大和総研

(2006年5月29日発表)

当面の妥当株価: 79,300円

(2006年5月29日)

SBIホールディングス: 51,000円

株式関連媒体でも注目

◇週刊東洋経済 2006年6月3日号

特集／超速報「四季報」夏号 強い会社940社

■ 株価上昇余地ランキング(その他金融業)

順位	社名	上昇余地(%)	理論株価(円)	最新株価(円) (5月19日)
5位	SBIホールディングス	47.4	78,549	53,300

◇夕刊フジ 2006年6月15日

実践トレード講座 SBIホールディングス

「指標面からの割安感は強くなり、東証1部銘柄の中でも群を抜いた存在」

「需給改善後の戻り余地の大きさに期待」

初の中間配当600円を実施予定

2006年3月期の増配(前期比、71%増)に加え、

2007年3月期には中間配当600円を実施予定

(1株につき)

	中間	期末		年間
		合併記念配当	普通配当	1株につき
2007年3月期予定	<u>600円</u>	—	未定	未定
2006年3月期実績	—	100円	500円	600円 (50.5%)*
2005年3月期実績	—	—	350円	350円 (40.5%)

※()内の数字は単体での配当性向を表す。

第4部

SBIグループCSR活動のご報告

SBIグループの直接的社会貢献活動①

2002年1月

ソフトバンク・ファイナンス取締役会における決定事項

**基本
方針**

税引後利益3億円以上を計上したグループ各社は利益の1%を
児童社会福祉法人へ寄付を行う

寄附実施数 (施設)	金額(百万円)	寄附予算額 (百万円)
173	167	167
105	155	200

2004年度

(SBIグループとしての活動)

2005年度

(財団としての活動)

2006年度

寄付予算額 約3億8000万円を予定

さらなる充実を目指す財団法人の各事業

①施設充実事業の継続

- 児童養護施設等の修繕・備品購入等を支援
- 行政サイドとの意見交換・施設訪問を通じ、効果的な寄附の実施を目指す

②被虐待児の自立支援を重視

- 財政的な支援が弱くNPO法人による運営が中心の自立援助ホームへの支援を拡充
- 自立をサポートする支援プログラムの調査・検討開始

③被虐待児の施設内ケアの充実をサポート

- 被虐待児に対する高度なケアを施す人材の育成
⇒施設職員への研修事業を検討(研修会を後援)
- 小規模グループケアの充実・心理療法等への支援拡充



より直接的な支援の実施

埼玉県にて被虐待児の心の障害に対する短期治療 を行う施設を建設予定

施設名： 「子どもの心のケアハウス(仮称)」

設置予定地： 埼玉県比企郡嵐山町

運営法人： 社会福祉法人 慈徳院(仮称)
(理事長：北尾吉孝)

開設時期： 平成19年秋(予定)

記事

埼玉県にて予算化決定

国庫協議に向けて準備中

<http://www.sbigroup.co.jp>